

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第116期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社名村造船所

【英訳名】 Namura Shipbuilding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 村 建 介

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営業務本部長 池 邊 吉 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営業務本部長 池 邊 吉 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	136,034	122,633	118,414	124,559	135,635
経常利益 (百万円)	6,041	11,049	14,477	23,677	22,134
当期純利益 (百万円)	2,273	5,640	8,008	12,687	14,652
包括利益 (百万円)	1,351	6,639	8,558	13,852	16,844
純資産額 (百万円)	41,569	47,643	55,341	66,964	107,111
総資産額 (百万円)	195,730	162,304	147,012	152,891	204,428
1株当たり純資産額 (円)	845.27	965.61	1,126.66	1,367.20	1,536.45
1株当たり当期純利益 (円)	47.10	116.86	165.77	262.46	253.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.95	116.29	164.83	260.76	251.72
自己資本比率 (%)	20.8	28.7	37.0	43.2	51.8
自己資本利益率 (%)	5.6	12.9	15.8	21.1	17.0
株価収益率 (倍)	8.8	3.1	3.2	3.7	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,360	23,231	9,685	10,911	8,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,405	1,508	1,760	3,178	881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,881	2,883	3,471	1,597	4,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	113,175	85,422	70,800	77,420	101,263
従業員数 (名)	2,395	2,350	2,284	2,235	3,153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	115,788	104,521	96,915	98,885	92,052
経常利益 (百万円)	8,220	8,804	11,730	20,221	17,353
当期純利益 (百万円)	4,605	4,311	6,773	11,057	10,866
資本金 (百万円)	8,083	8,083	8,083	8,083	8,097
発行済株式総数 (千株)	48,386	48,386	48,386	48,386	68,984
純資産額 (百万円)	37,696	42,243	48,643	59,112	93,776
総資産額 (百万円)	175,483	141,345	126,309	128,520	150,300
1株当たり純資産額 (円)	779.05	872.85	1,004.03	1,218.80	1,357.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (5.00)	18.00 (4.00)	30.00 (10.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	95.38	89.26	140.12	228.60	187.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	95.06	88.82	139.33	227.12	186.58
自己資本比率 (%)	21.4	29.8	38.4	45.9	62.3
自己資本利益率 (%)	12.7	10.8	14.9	20.6	14.2
株価収益率 (倍)	4.3	4.0	3.8	4.2	6.0
配当性向 (%)	14.7	15.7	12.8	13.1	18.6
従業員数 (名)	1,088	1,074	1,034	1,003	990

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

明治44年 2月	名村源之助個人により大阪市大正区において名村造船鉄工所の名称のもとに創業
昭和 6年 4月	大阪市住之江区において旧村尾造船所の施設一切を買収し、株式会社に改組、株式会社名村造船所として新発足
昭和17年 5月	東京事務所開設
昭和24年 6月	大阪証券取引所に株式上場(資本金800万円)
昭和36年 9月	鉄構工場新設 陸上部門に進出
昭和47年10月	伊万里工場建設起工
昭和47年12月	名和産業株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和49年11月	伊万里工場竣工
昭和54年10月	大阪工場の設備売却
昭和57年 7月	本社を大阪市住之江区から西区に移転
昭和58年 1月	伊万里事業所(伊万里工場 改称)に海洋陸機工場新設
昭和58年 7月	玄海テック株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和58年 7月	名村情報システム株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和60年 8月	ゴールドン パード シッピング社を設立(現 連結子会社)
昭和61年 1月	福岡事務所開設(福岡営業所 改称)
昭和61年 9月	名村エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和63年 1月	モーニング ダイダラス ナビゲーション社を買収(現 連結子会社)
平成 2年 4月	名古屋営業所開設
平成 2年10月	事業部制実施
平成 4年 1月	メックマシナリー株式会社を買収して、現事業形態を継承
平成 4年 3月	鉄構工場(海洋陸機工場 改称)増設
平成 6年 9月	I S O 9001及び J I S 9901審査登録完了
平成 9年 2月	福岡営業所開設
平成 9年 8月	株式会社オリイ株式を公開買付により31.6%取得
平成10年 4月	佐賀営業所開設
平成10年 9月	名村マリン株式会社を設立(現 連結子会社)
平成12年 7月	環境 I S O 14001審査登録完了
平成12年12月	株式会社オリイとメックマシナリー株式会社は合併し、オリイメック株式会社(現 連結子会社)が発足
平成13年 3月	函館どつく株式会社に資本参加
平成15年11月	オリイメック株式会社(現 連結子会社)株式を公開買付により、議決権比率87.1%取得
平成16年 4月	オリイメック株式会社(現 連結子会社)を株式交換により、完全子会社化
平成18年 2月	伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第一次大型設備投資)
平成19年 7月	伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第二次大型設備投資)
平成20年 3月	函館どつく株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資の全額引受けにより、議決権比率88.7%取得(追加取得により現在議決権比率89.9%)
平成25年 7月	東京証券取引所および大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年12月	ブラジルの大手造船会社エコピックス・エンジェピックス社に日本連合5社で資本参加
平成26年10月	佐世保重工業株式会社(現 連結子会社)を株式交換により、完全子会社化

### 3 【事業の内容】

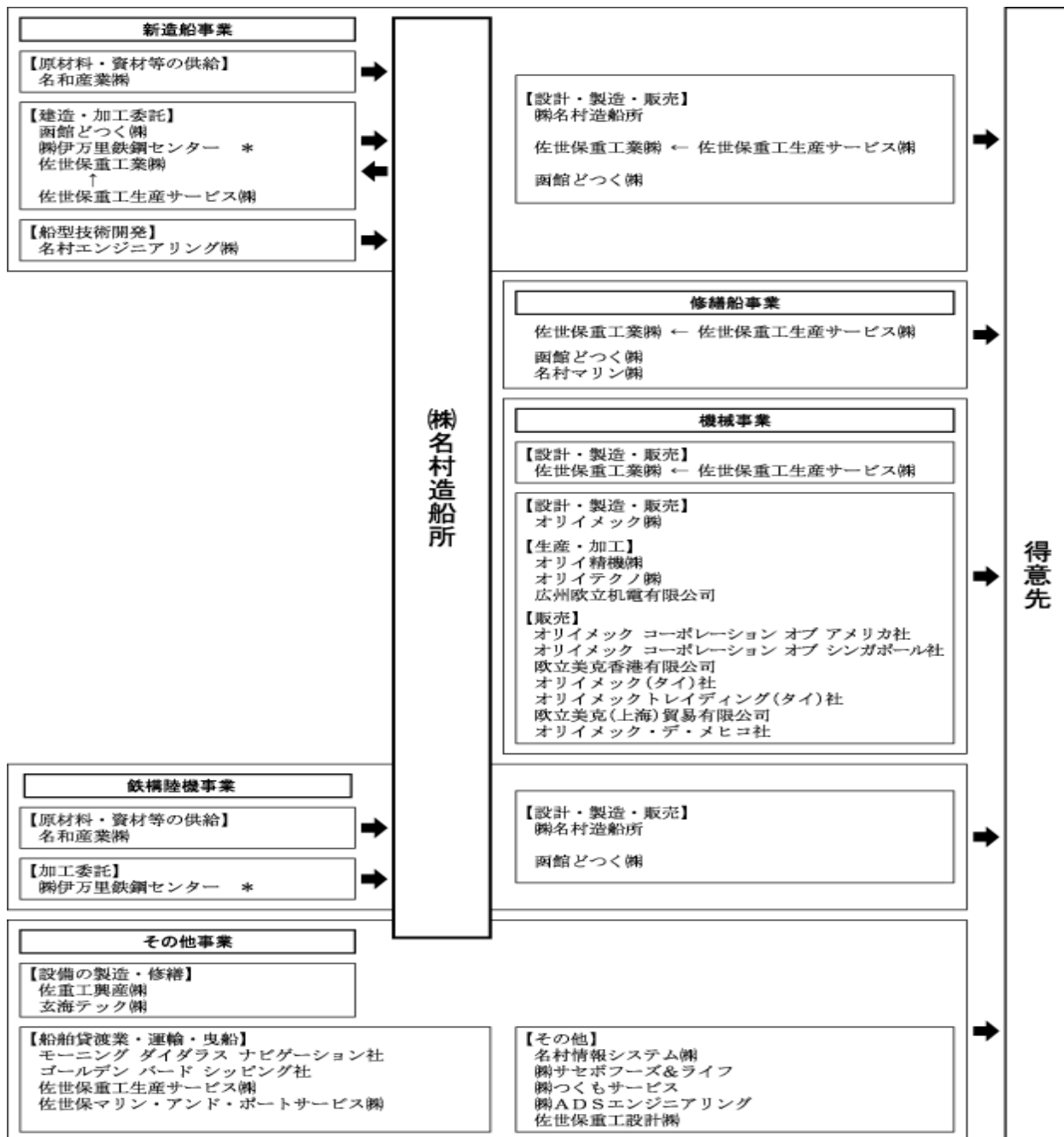
当企業集団は、株式会社名村造船所(当社)、子会社30社及び関連会社4社より構成されており、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

なお、佐世保重工設計(株)は平成26年12月19日付で解散し、現在清算手続中であります。

当企業集団の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (新造船事業) 当社、佐世保重工業(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)が、各種船舶の製造販売を行っております。  
製造につきましては、鋼材ショット加工を(株)伊万里鉄鋼センター(関連会社)、船舶製造工程の一部を佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)に委託しております。  
船舶資材の一部につきましては、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っております。  
船型の技術開発の一部につきましては、名村エンジニアリング(株)(連結子会社)が行っております。
- (修繕船事業) 佐世保重工業(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)は、船舶の修繕を行っております。  
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の修繕を受託しております。
- (機械事業) オリイメック(株)(連結子会社)、オリイ精機(株)(連結子会社)、オリイテクノ(株)(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社(連結子会社)、欧立美克香港有限公司(連結子会社)、広州欧立机电有限公司(連結子会社)、オリイメック(タイ)社(連結子会社)、欧立美克(上海)貿易有限公司(連結子会社)、オリイメック・デ・メヒコ社(連結子会社)及びオリイメック トレーディング(タイ)社は、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービスを行っております。  
佐世保重工業(株)(連結子会社)は、クランク軸等の船舶用機器などの製造販売及び保守サービスを行っております。  
クランク軸等の船舶用機器などの製造につきましては、一部を佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)に委託しております。
- (鉄構陸機事業) 当社及び函館どつく(株)(連結子会社)が、製造販売を行っております。  
資材の一部につきましては、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っております。
- (その他事業) 名村情報システム(株)(連結子会社)は、ソフトウェア開発、情報機器の販売を当社及び関係会社に対して行っております。  
玄海テック(株)(連結子会社)は、当社及び関係会社より、設備の保全、保安業務を受託しております。  
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の保守及びアフターサービスを受託しております。  
モーニング ダイダラス ナビゲーション社(連結子会社)及びゴールデン バード シッピング社(連結子会社)は、船舶貸渡業を営んでおります。  
佐重工興産(株)(連結子会社)は、土木・建設等の業務を行っております。  
佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)(連結子会社)は、引船業務に従事しております。  
(株)サセボフーズ&ライフ(連結子会社)は、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。  
佐世保重工生産サービス(株)(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)の運輸業務に従事しております。  
(株)つくもサービス(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)の工場の警備及びビルメンテナンス業務を受託しております。  
佐世保重工設計(株)(連結子会社)は、佐世保重工業(株)(連結子会社)の設計業務を受託しております。  
(株)A D S エンジニアリング(連結子会社)は、ガス分離機器販売等の業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注) 1. →は製品等の流れを表しております。  
2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 佐世保重工業(株) (注)4	長崎県 佐世保市	8,414	新造船事業 修繕船事業 その他事業	100.0	当社からの新造船の受託建造を行っております。 役員兼任5名
佐重工興産(株)	長崎県 佐世保市	50	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)の設備の製造・修繕を行っております。
佐世保マリン・ アンド・ ポートサービス(株)	長崎県 佐世保市	50	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)建造船等の曳船業務を行っております。
(株)サセボフーズ &ライフ	長崎県 佐世保市	20	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)の給食場及びゴルフ場の運営を請負っております。
佐世保重工生産 サービス(株)	長崎県 佐世保市	10	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)の新造船・修繕船及び機械の工事の一部を請負っております。
(株)つくもサービス	長崎県 佐世保市	10	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)の工場の警備及びビルメンテナンス業務を請負っております。
佐世保重工設計(株)	長崎県 佐世保市	10	その他事業	100.0 (100.0)	佐世保重工業(株)の新造船・修繕船及び機械の設計業務等を請負っております。
(株)A D Sエンジニア リング	長崎県 佐世保市	80	その他事業	100.0 (100.0)	—
函館どつく(株) (注)4	北海道 函館市	1,746	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	89.9	当社からの新造船の受託建造を行っております。 役員兼任4名
オリイメック(株) (注)4	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売しております。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)からの受託生産を行っております。
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っております。
オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。
オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 4,800	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売を行っております。
オリイメック(タイ)社	タイ バンコク	千パーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。
オリイメック トレーディング (タイ)社	タイ バンコク	千パーツ 8,000	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております
欧立美克(上海)貿易 有限公司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。
オリイメック・デ・ メヒコ社	メキシコ ケタロ	千メキシコペソ 3,500	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売しております。 役員兼任4名 (うち当社従業員1名)
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他事業	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っております。 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他事業	100.0	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売しております。 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	修繕船事業 その他事業	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っております。 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他事業	100.0	役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
ゴールデン パード SHIPPING社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他事業	100.0	役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	新造船事業	100.0	当社船型の技術開発を行っております。 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) (株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	新造船事業 鉄構陸機事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っております。 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有の割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 特定子会社であります。  
5 佐世保重工業(株)および函館どつく(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等

	佐世保重工業(株)	函館どつく(株)
売上高	16,498百万円	31,684百万円
経常利益	1,153百万円	3,371百万円
当期純利益	1,531百万円	2,370百万円
純資産額	25,534百万円	7,087百万円
総資産額	52,579百万円	18,491百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
新造船事業	1,473
修繕船事業	361
機械事業	535
鉄構陸機事業	69
その他事業	447
全社(共通)	268
合計	3,153

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員につきましては従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が918名増加しております。主な理由は、平成26年10月1日付の株式交換により佐世保重工業(株)グループが新たに当社の連結子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
990	39.8	16.9	5,679

セグメントの名称	従業員数(名)
新造船事業	856
鉄構陸機事業	50
全社(共通)	84
合計	990

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員につきましては従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

組合名称	所属上部団体
名村造船労働組合	日本基幹産業労働組合連合会
なむら支部	全日本金属情報機器労働組合

当企業集団の労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、増税後の消費者心理にも底打ち感が始まり、円安の進行や原油・鉄鉱石等資源価格の急落を背景に貿易収支の改善が見られるなど総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。ただ、中国やASEAN諸国経済の成長減速、EU経済圏のデフレ化懸念、資源産出国経済の悪化、歴史的金融緩和と政策からの脱却のタイミングを計る米国の動向など、海外経済の先行きには不透明感が高まっております。

日本造船工業会によりますと、平成26年暦年の世界新造船竣工量は64,442千総トン（前年対比8.6%減）、新造船受注量は平成26年7月契約から適用される船内騒音規制を前にした駆け込み受注などにより押し上げられ82,582千総トン（前年対比20.0%増）と竣工量を上回った結果、平成26年12月末における世界の新造船手持工事は197,389千総トン（前年対比7.9%増）に増加しております。しかしながら、中国経済の鈍化傾向による海上荷動き量の伸び悩みにより海運市況、特にドライマーケットは著しい低迷が続いており、中国の平成27年1～3月の新造船受注量が前年同期比で77%減と6ヶ月連続で前年同月を大きく下回るなど新造船需要が急激に冷え込んでくる上に海洋部門の需要不振もあって、日韓中造船所が僅かな商船需要を奪い合う熾烈な競争を強いられる状況となっております。

このような厳しい環境下において、顧客ニーズや市場環境の急激な変化に迅速・柔軟に対応し、かつ開発・建造コストの削減を実現し生存競争に勝ち残るためには、事業基盤の拡大・強化が当企業集団にとって必須であると考え、株式交換により平成26年10月1日付けで佐世保重工業株式会社を完全子会社といたしました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期連結会計期間より佐世保重工業株式会社が連結対象子会社となった結果、売上高は135,635百万円（前年同期比8.9%増）となり、損益面では、期初の予想を上回る円安傾向が持続したことによる増収効果に加えて未竣工船を対象とする工事損失引当金の大幅な取崩しや為替差益の計上等により、営業利益は21,589百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は22,134百万円（前年同期比6.5%減）となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は特別損失2,107百万円の投資有価証券評価損を計上して19,732百万円（前年同期比14.1%減）、当期純利益は工事損失引当金取崩しに伴う課税対象額の減少により14,652百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 新造船事業

当連結会計年度におきましては、大型鉱石運搬船4隻、中型撒積運搬船5隻（内3隻は佐世保重工業株式会社の平成26年10月1日以降の完工船）、ハンディ型撒積運搬船16隻、小型船8隻の合計33隻を完工し、当連結会計年度の売上高は106,851百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面では低採算船の売上計上が増える一方で、工事損失引当金の大幅取崩しの結果、営業利益は22,023百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

受注面につきましては、大型撒積運搬船4隻、中型撒積運搬船10隻、中型油送船1隻、ハンディ型撒積運搬船など小型船13隻の合計で28隻を受注し、佐世保重工業株式会社が当社の完全子会社になる前の第1、第2四半期に受注した中型撒積運搬船6隻を含めると当連結会計年度末の受注残高は293,030百万円（前年同期比21.9%増）となります。

当連結会計年度における売上計上の米ドル額は891百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり109円22銭であります。

#### 修繕船事業

函館どつく株式会社に加えて、佐世保重工業株式会社が新たに加わり、グループとして日本の北と南に船舶の修繕拠点を構えることとなりました。当連結会計年度の売上高は10,502百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、国内外のヤードとの厳しい価格競争と佐世保重工業株式会社の操業量不足により営業利益は331百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、5,808百万円（前年同期比13.5%増）であります。

#### 機械事業

オリメック株式会社に加えて、佐世保重工業株式会社の機械事業が新たに加わり、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大し、当連結会計年度の売上高は10,848百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面につきましてはオリメック株式会社の海外販売子会社において新興国の経済減速による新規設備需要の低迷の影響を受けたことや佐世保重工業株式会社において取り組んでおりました船用LPGタンクシステムの採算が厳しく、営業利益は636百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、5,545百万円（前年同期比57.7%増）であります。

#### 鉄構陸機事業

橋梁工事を主に当連結会計年度の売上高は3,124百万円（前年同期比7.2%減）となりました。コスト削減への取り組みなど体質改善が実を結びつつあり、減収にもかかわらず営業利益は99百万円（前年同期133百万円の営業損失）を確保いたしました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、2,982百万円（前年同期比3.0%減）であります。

#### その他事業

佐世保重工業株式会社および同社子会社が新たに加わった影響もあって当連結会計年度の売上高は4,310百万円（前年同期比37.5%増）となり、営業利益は553百万円（前年同期比107.1%増）と増収増益を達成しました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、810百万円（前年同期比31.6%減）であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、佐世保重工業株式会社およびその子会社を連結対象としたこともあり前連結会計年度末に比べ23,843百万円増加し、101,263百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,172百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ2,739百万円減少しており、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、881百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加しており、これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,892百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ3,295百万円減少しており、これは主に借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	89,521	17.1
修繕船事業	10,088	24.1
機械事業	7,647	35.3
鉄構陸機事業	3,473	5.2
その他事業	4,567	26.8
合計	115,296	18.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
新造船事業	96,444	25.2	293,030	21.9
修繕船事業	10,418	1.3	5,808	13.5
機械事業	10,400	19.6	5,545	57.7
鉄構陸機事業	2,990	28.6	2,982	3.0
その他事業	3,934	29.1	810	31.6
合計	124,186	20.1	308,175	21.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	112,376	1.9
修繕船事業	10,502	13.2
機械事業	10,848	24.3
鉄構陸機事業	3,124	7.2
その他事業	4,310	37.5
合計	141,160	4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

##### 新造船事業

撒積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数は記録的な低水準が続いており、撒積運搬船の新造船引き合いが極端に少なく船価は依然として低迷しております。期近船台が空いている中国や韓国の造船所は、仕事量確保のための安値受注もいとわず取ろうとする姿勢にあり、ある程度の仕事量を確保している日本の造船所の一部にも焦りが出始めております。

このような環境下、当企業集団といたしましては利益の確保を最優先課題に、まずは佐世保重工業株式会社の完全子会社化に伴うシナジー効果の最大化を目指してまいります。低船価船の建造が続いていることから、適正品質をキープしながらコスト削減に徹底して取り組むとともに、市場ニーズが高い省燃費性能の改善やエネルギー構造の変化に対応した新商品開発を鋭意継続してまいります。

##### 修繕船事業

修繕船事業は主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。大型艦艇の修繕工事や既存艦艇の延命工事、新型艦船受入などへの対応力強化に努めるとともに、一般商船につきましても、コストダウンによる競争力強化により受注拡大を図り安定操業量の確保に努めてまいります。

修繕拠点が増えたことにより、特に一般商船の修繕工事については情報の共有化を推進し、多くのお客様の多様なニーズに対応することで事業の基盤を強化してまいります。

##### 機械事業

産業機械を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業や電気関連企業の新規設備投資が先行き不透明な状況にあります。このような事業環境のもと、国内事業においては、多様化する市場ニーズに応えられる商品開発やさらなるコストダウンを推進し、海外事業においては、海外販売子会社において現地の実情にあった営業戦略を明確にし、人材の育成を図りながら、受注・売上の拡大に取り組んでまいります。

船舶用機器等を担う佐世保重工業株式会社は、省燃費エンジンに対応したクランク軸の大型化に必要な技術力の強化と設備投資を進めるなど、確実に収益が出せる強靱な事業体質を構築してまいります。

##### 鉄構陸機事業

平成25年に国土強靱化基本法が制定され、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁も発注が予定されております。

今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益が確保出来る体質改善を図ってまいります。

総合評価落札方式への対応強化に努め、受注力の向上を図ってまいります。

##### その他事業

当企業集団の価値向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの最適化に取り組み、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業の収益力を高め、グループ収益基盤の強化・発展を図ってまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

この観点から当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式等の大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

### (企業価値の源泉)

当社は、1911年（明治44年）の創業以来今日まで、「存在感」を経営理念として、船舶の製造を基軸とした事業活動を営んでおり、顧客のニーズに応えた高品質の船舶を長年にわたり安定的に製造・供給することを基軸とする経営を続けることにより顧客の信頼を獲得し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、具体的には以下の点にあると考えております。

第一に、わが国の三大船社をはじめとする国内外の顧客との長期的視野に立った緊密な相互信頼関係にあります。

第二に、高品質の製品を安定的に供給するためには、わが国の大手製鉄会社をはじめとする船用資機材供給者との信頼関係に基づく中・長期的かつ安定的な取引関係が重要です。

第三に、顧客ニーズを的確に捉えた高品質な製品を開発・受注・製造するための、開発力・技術力および生産管理ノウハウです。

第四に、地域社会との良好な相互関係が重要です。

以上のように、当社は、顧客、船用資機材供給者などの取引先、従業員も含めたステークホルダーを対象として包含する「顧客信頼度」というキーワードを掲げて経営を続けております。

### (企業価値向上のための取組み)

当企業集団は事業環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団といたしましては、新造船事業の生産性向上とコスト削減による収益力の向上を図るとともに、新商品開発や顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ常時3年分の手持工事量の確保に努め、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服し、安定した収益の確保に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的提携や次なる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めております。

また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室を中心に、内部統制システムの評価およびその維持・改善を行っております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次の通りであります。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および適正性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用して、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を通じて、企業価値の最大化を目指しております。

さらに執行役員会を原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に関する審議を尽くしております。

企業グループの経営状況の監督については、担当の取締役または執行役員が往査するほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会場で担当の取締役または執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

監査役の業務監査および会計監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っております。なお、会計監査人から監査結果の報告を受けるほか、定期的・臨時的な情報・意思の交換を行うなど、監査役・会計監査人間で緊密な連携をとっております。また、監査役2名が非常勤の社外監査役であり、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組みとして、当社株式等の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めております。

なお、対応方針の詳細については、平成26年5月9日付「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

（当社ホームページ：<http://www.namura.co.jp/>）

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

（基本方針の実現に資する特別な取組みについて）

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて）

・当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、当該取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(b)株主意思を重視するものであること

(c)独立委員会による判断の重視と情報開示

(d)合理的な客観的要件の設定

(e)第三者専門家の意見の取得

(f)デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

#### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業集団(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### 事業環境について

当企業集団製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右されます。

新造船の受注量につきましては、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、なおも長期に亘って各種船舶の供給過剰が解消されない場合、機械事業につきましては、設備投資の抑制傾向や国内外メーカーとの価格競争が一層激化した場合、鉄構陸機事業につきましては、公共工事予算の削減などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、また全事業につきまして発注者の信用状況等が悪化した場合は、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

##### 為替レート・資材価格の変動について

新造船事業につきましては米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまでおよそ2～3年ないしそれ以上の期間を要します。通例として契約金額は契約時以降分割して支払われるほか大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時支払日および中間時支払日の為替レートによって業績が左右されます。為替リスクをミニマイズするために為替の取扱規程を定め運用しておりますが、円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

また、原材料・資機材において、現行価格からの大幅価格上昇等が損益に悪影響を及ぼす場合があります。

##### 製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しておりますが、実際の修理コストが大幅に上昇した場合は、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

##### 人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、今後も定年退職者が増加していきます。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行しておりますが、環境や年齢差などの事情から人材の確保、また育成が十分でなかった場合は、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

##### 自然災害等について

大規模な地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害等が発生したときは、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等の直接的な被害だけでなく、電力不足問題が解消されないことなどを含めて、それらによる操業不能に陥る事態や操業度低下を余儀なくされる事態に繋がり納期その他の契約内容の履行ができなくなった場合は、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに対応すべく新船型や新機種の開発、既存製品の品質向上、生産性向上などを中心に取り組み、研究開発費の総額は877百万円となりました。

研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

### 新造船事業

環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み成果をあげつつあります。研究開発費の総額は535百万円であります。

### 機械事業

プレス用自動化装置、精密ばね成形機等において顧客ニーズに対応した新商品を開発、市場に投入し成果をあげつつあります。研究開発費の総額は277百万円であります。

### 修繕船事業、鉄構陸機事業およびその他事業

取扱商品の拡大をねらい新たな製品等の研究開発、既存製品の品質向上を目的とした開発等を行い成果をあげつつあります。研究開発費の総額は65百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、従来から保守的、かつ透明性の高い会計方針を堅持し作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債において、仮定の設定を行い引当金等を計上しており、これは、合理的と考えられる方法及び過去の実績等も考慮して行っているものでありますが、その見積りが実際の結果と異なる場合があります。

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより前連結会計年度末比31,946百万円増加し、148,000百万円となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比19,591百万円増加し、56,428百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、主に未払法人税等や工事損失引当金が減少したものの、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことにより前連結会計年度末比3,645百万円増加し、77,087百万円となりました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比7,745百万円増加し、20,230百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に株式交換により佐世保重工業株式会社を連結子会社としたことで資本剰余金が増加したことや利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比40,147百万円増加し、107,111百万円となりました。

### 経営成績の分析及び受注の状況

「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### キャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、熾烈化する競争に備え生産効率のさらなる改善や競争力強化のための合理化・省力化および作業環境改善等を目的として、1,490百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

##### 新造船事業

当連結会計年度の設備投資額は、596百万円で、その主なものは合理化・省力化投資等であります。

##### 修繕船事業

当連結会計年度の設備投資額は、414百万円で、その主なものは連結子会社における合理化・省力化投資等であります。

##### 機械事業

当連結会計年度の設備投資額は、334百万円で、その主なものは連結子会社における生産設備の拡充によるものであります。

##### 鉄構陸機事業

当連結会計年度の設備投資額は、5百万円で、その主なものは合理化・省力化投資等であります。

##### その他事業

当連結会計年度の設備投資額は、29百万円で、その主なものは合理化・省力化投資等であります。

##### 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、112百万円で、その主なものは情報ネットワーク設備等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業 全社共通	各種船舶の製造設備 鉄鋼構造物の製造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備品及び 福利厚生施設	7,690	2,018	3,820 (658,618) [*349,864]	51	339	13,918	951
本社 (大阪市西区)	鉄構陸機事業 全社共通	本社(事務所)の什器備 品及び福利厚生施設	9				0	9	11
東京事務所 他 (東京都港区他)	新造船事業 鉄構陸機事業 全社共通	事務所の什器備品及び 福利厚生施設	12				2	14	28

- (注) 1 上記金額は平成27年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額であります。  
2 土地欄の[ ]内の数字は借用中のもので外数であります。  
3 \*借用土地のうちには港湾水域146,405㎡の占有面積を含んでおります。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業	土地	17	183

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
佐世保重工業 (株)	本社佐世保造船所 (長崎県佐世保市) 他東京事務所、 大阪営業所	新造船事業 修繕船事業 機械事業 その他事業	各種船舶の製造 設備 船舶の修繕設備 機械の製造設備 事務所の什器備 品及び福利厚生 施設	7,679	2,401	4,795 (1,401,646)	100	419	15,394	673
函館どつく(株)	本社函館造船所 (北海道函館市) 他東京本社、 室蘭製作所	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機 事業 その他事業	各種船舶の製造 設備 鉄鋼構造物の製 造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備 品及び福利厚生 施設	3,042	1,158	2,965 (503,569)	503	82	7,750	583
オリイメック (株)	本社 (神奈川県伊勢原 市) 他川口事業所、 7営業所	機械事業	プレス用自動化 装置、精密ばね 成形機等の製造 設備	336	152	1,139 (56,285)	14	59	1,700	222

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
広州欧立机电 有限公司	本社 (中国広州市)	機械事業	プレス用自動 化装置等の製 造設備	239	63		6	308	101
モーニングダ イダラスナビ ゲーション社	本社 (パナマ共和国 パナマ市)	その他事 業	貸渡用船舶				1,200	1,200	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,984,051	68,984,051	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	68,984,051	68,984,051		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成20年12月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	455(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226.21 資本組入額 113.11	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の場合においても、平成50年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)または(オ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する

こ

とについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案



## 平成21年12月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	495(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 1月22日 ~ 平成52年 1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 430.63 資本組入額 215.32	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成51年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

## 平成22年12月17日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	500(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 1月22日 ~ 平成53年 1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 321.54 資本組入額 160.77	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成52年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

## 平成23年12月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	500(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月24日～ 平成54年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 218.36 資本組入額 109.18	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成53年1月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年12月21日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	655(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 1月24日 ~ 平成55年 1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 267.54 資本組入額 133.77	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または執行役員の地位にある場合においても、平成54年1月24日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成26年2月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月11日～ 平成56年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 908.59 資本組入額 454.30	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または執行役員の地位にある場合においても、平成55年3月11日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年12月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	590(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 1月31日 ~ 平成57年 1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,035.61 資本組入額 517.81	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または執行役員の地位にある場合においても、平成56年 1月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)または(オ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する

こ

とについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月25日 (注)1	59	48,445	14	8,097	13	9,569
平成26年10月1日 (注)2	20,539	68,984		8,097	24,257	33,826

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年10月1日を効力発生日とする当社と佐世保重工業株式会社との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	48	414	174	14	15,140	15,831	
所有株式数 (単元)	1,923	150,410	16,449	258,275	131,036	97	127,053	685,243	459,751
所有株式数 の割合(%)	0.28	21.95	2.40	37.69	19.12	0.02	18.54	100.00	

(注) 1 自己株式14,581株は「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式5,952株は「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	5,028	7.29
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	3,050	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,594	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,233	3.24
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,066	2.99
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	1,626	2.36
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番 地	1,625	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,529	2.21
三菱重工工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	1,413	2.05
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,200	1.73
計		22,364	32.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 14,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	68,509,800	685,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	459,751		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	68,984,051		
総株主の議決権		685,098	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,952株が含まれております。  
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)名村造船所	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	14,500		14,500	0.02
計		14,500		14,500	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成20年6月26日の定時株主総会において決議しております。また、平成24年3月28日開催の当社取締役会において従業員の定年年齢基準日以降在任する執行役員を付与対象者とすることを決議しております。

なお、ストックオプション制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年10月31日)での決議状況 (取得日 平成26年12月5日)	592	672
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	592	672
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 佐世保重工業株式会社との株式交換で生じた端数株式の取得によるものです。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,059	5,829
当期間における取得自己株式	450	498

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	840	932		
保有自己株式数	14,581		15,031	

(注) 当期間における保有自己株式には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

剰余金の配当につきましては、安定的な継続配当を主眼としつつ、業績や配当性向、今後の事業戦略などを総合的に勘案して決定しております。当期の剰余金の配当は1株当たり普通配当35円(うち中間配当10円)を実施しました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会	727	15
平成27年6月24日 定時株主総会	1,379	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	606	435	664	1,560	1,469
最低(円)	298	224	217	455	757

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,186	1,469	1,442	1,339	1,234	1,275
最低(円)	891	1,110	1,219	1,156	1,055	1,066

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		名 村 建 彦	昭和16年1月5日生	昭和39年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 昭和61年4月 同社船舶第二部企画調整室長 昭和62年1月 当社入社特別顧問 昭和62年6月 取締役副社長 昭和63年6月 代表取締役社長 平成9年8月 オリイメック(株)取締役 平成12年12月 同社代表取締役会長 平成13年6月 函館どつく(株)取締役 平成15年3月 オリイメック(株)取締役 平成20年3月 函館どつく(株)取締役会長(現) 平成21年3月 オリイメック(株)代表取締役会長(現) 平成22年4月 代表取締役会長兼社長 平成23年4月 代表取締役会長(現) 平成26年10月 佐世保重工業(株)代表取締役会長(現)	(注)6	301,175
代表取締役 社長		名 村 建 介	昭和48年6月15日生	平成9年4月 当社入社 平成16年4月 経營業務本部経営管理部長 平成17年6月 取締役執行役員経營業務本部経営管理部長 平成18年4月 取締役執行役員経營業務本部副本部長 平成18年10月 取締役執行役員経營業務本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員経營業務本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員経營業務本部長 平成20年6月 函館どつく(株)監査役(現) 平成21年3月 オリイメック(株)取締役(現) 平成21年10月 取締役専務執行役員経營業務本部・生産業務本部統轄 平成22年4月 代表取締役副社長社長補佐兼経營業務本部・生産業務本部統轄 平成23年4月 代表取締役社長(現) 平成26年10月 佐世保重工業(株)代表取締役社長(現)	(注)6	61,950
代表取締役 副社長	社長補佐 兼船舶海洋事業 部長 兼製造本部長	吉 岡 修 三	昭和25年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成17年6月 執行役員船舶海洋事業部副事業部長 平成18年4月 執行役員船舶海洋事業部長 平成18年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部長 平成19年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部長 平成20年3月 函館どつく(株)取締役(現) 平成22年4月 取締役専務執行役員伊万里事業所長兼 I S O 総括兼船舶海洋事業部長 平成22年6月 代表取締役専務伊万里事業所長兼 I S O 総括兼船舶海洋事業部長 平成23年4月 代表取締役副社長社長補佐兼船舶海洋事業部長兼生産業務本部・鉄構事業部統轄兼伊万里事業所長 平成24年4月 代表取締役副社長社長補佐兼船舶海洋事業部長兼生産業務本部管掌 平成26年4月 代表取締役副社長社長補佐兼船舶海洋事業部長 平成26年6月 代表取締役副社長社長補佐兼船舶海洋事業部長兼伊万里事業所長 平成26年10月 代表取締役副社長社長補佐兼船舶海洋事業部長兼製造本部長(現) 佐世保重工業(株)取締役(現)	(注)5	34,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	生産業務本部長 兼伊万里事業所長 兼ISO総括	力 武 光 男	昭和29年5月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 生産業務本部資材部長 平成23年4月 執行役員生産業務本部副本部長兼資材部長 平成25年4月 執行役員生産業務本部長 平成25年6月 取締役執行役員生産業務本部長 平成26年4月 取締役常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長兼ISO総括 平成26年10月 取締役常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所長兼ISO総括(現)	(注)6	10,600
取締役 常務執行役員	船舶海洋事業部 営業本部長 兼東京事務所長	茅 切 文 男	昭和28年1月30日生	昭和51年4月 丸紅(株)入社 平成22年4月 当社入社船舶海洋事業部営業本部営業部長 平成25年4月 執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼営業部長兼東京事務所長 平成25年10月 執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成26年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成27年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長(現)	(注)5	900
取締役 執行役員	グループ最高 財務責任者兼 経営業務本部長	池 邊 吉 博	昭和29年4月3日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成19年4月 同社法務部長 平成23年4月 同社参与法務部担当役員補佐 平成26年4月 当社入社経営業務本部副本部長 平成26年6月 執行役員経営業務本部副本部長 平成26年10月 執行役員経営業務本部長 平成27年6月 取締役執行役員グループ最高財務責任者兼経営業務本部長(現) 函館どつく(株)監査役(現)	(注)6	500
取締役		鈴 木 輝 雄	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 判事補任官 昭和57年4月 神戸地方裁判所判事 昭和59年4月 同上退官、弁護士登録 平成15年6月 (株)スバンドニクス社外監査役(現) 平成20年11月 ビー・アンド・ジー(株)社外監査役(現) プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)社外監査役(現) 当社取締役(現) 平成26年6月 (株)オーム社外監査役(現) 平成27年2月	(注)5	
常勤監査役		小 西 壮二郎	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 生産業務本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 経営業務本部副本部長兼副本社長 平成11年8月 オリイメック(株)監査役 平成12年6月 取締役経営業務本部副本部長兼副本社長 平成15年6月 取締役経営業務本部長兼副本社長 平成16年6月 常勤監査役(現) 平成26年10月 佐世保重工業(株)監査役(現)	(注)7	61,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩切辰美	昭和27年3月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員生産業務本部副本部長 平成21年10月 執行役員生産業務本部長 平成22年4月 執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長 平成23年4月 常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所副事業所長兼ISO総括 平成24年4月 常務執行役員生産業務本部長兼伊万里事業所長兼ISO総括 平成25年4月 常務執行役員伊万里事業所長兼ISO総括 平成26年4月 常務執行役員伊万里事業所長 平成26年6月 常勤監査役(現)	(注)8	11,600
監査役		荒木勝	昭和27年3月19日生	昭和51年8月 監査法人中央会計事務所入社 昭和55年9月 公認会計士登録 平成16年2月 荒木公認会計士事務所設立 平成17年12月 (株)梅の花監査役(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)7	
監査役		山下公央	昭和26年2月18日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当 平成17年6月 カブドットコム証券(株)社外取締役(取締役会長) 平成22年6月 雄洋海運(株)(現JXオーシャン(株))社外監査役 大阪証券金融(株)(現日本証券金融(株))社外監査役 平成24年6月 (株)みどり会 社外監査役(現) 平成24年6月 三信(株) 社外監査役(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)8	
計						482,425

- (注) 1 代表取締役社長 名村建介は、代表取締役会長 名村建彦の長男であります。
- 2 取締役 鈴木輝雄は社外取締役であります。
- 3 監査役 荒木勝及び監査役 山下公央は社外監査役であります。
- 4 平成17年6月から執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の執行役員他4名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所 行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めております。

また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室（4名）を中心に、内部統制システムの評価およびその維持・改善を行っております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次の通りであります。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および適正性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、社外取締役を選任し、当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定め、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、執行役員制度を採用して、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を通じて、企業価値の最大化を目指しております。

さらに執行役員会を原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に関する審議を尽くしております。

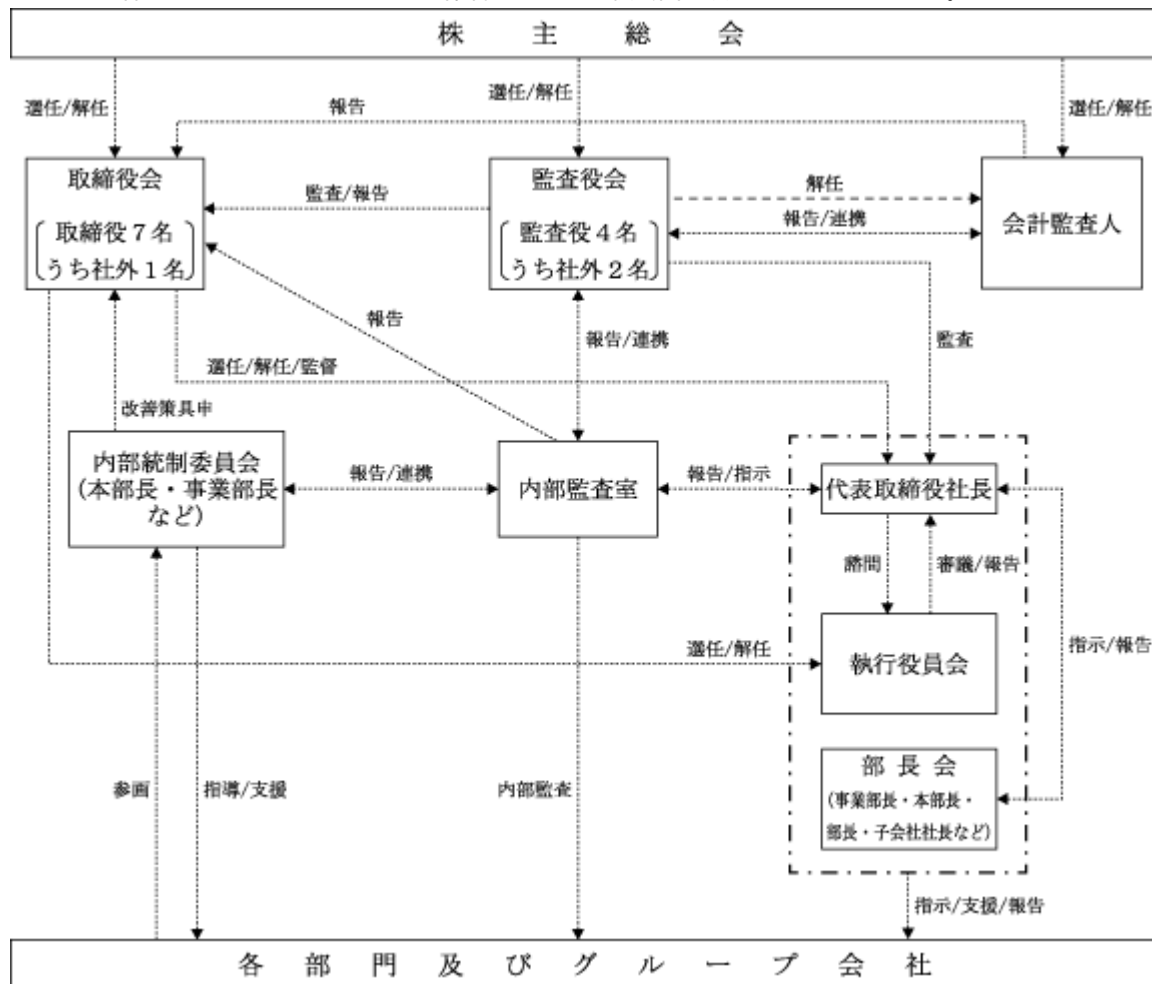
当社は自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

企業グループの経営状況の監督につきましては、担当の取締役または執行役員が往査するほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会場で担当の取締役または執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。



当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、内部統制の監査とともに業務の執行が各種法令に基づき適法に処理されているかを監査し、指導・是正・勧告などを行っております。取締役、監査役とも協議し、必要に応じて会計監査人、顧問弁護士等外部機関を交えて検討を重ねた上で、適正に判断する体制をとっております。

監査役業務監査および会計監査につきましては、常勤監査役が部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続につきましても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っております。なお、会計監査人から監査結果の報告を受けるほか、定期的・臨時的な情報・意見の交換を行うなど、監査役・会計監査人間で緊密な連携をとっております。また、監査役2名が非常勤の社外監査役であり、いずれの社外監査役とも当社の間取引関係その他利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役会・監査役（監査役会）設置会社であり、取締役会の監視機能強化の観点から社外取締役を選任しております。社外取締役が客観的に当社の意思決定および業務執行を監督することで企業価値を高めることができると考えております。また、監査役が取締役会のほか執行役員会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べることができる体制をとっているほか、稟議書などの決裁手続につきましても審議段階から意見を述べることができることとして監査機能の強化を図り、また執行役員制度を採用することにより、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を実現しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は明示的に定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を一つの基準としつつ、各位の役割を総合的に判断しております。

1. 当社は以下のとおり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

- (1) 社外取締役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に出席し、客観的に当社の意思決定および業務執行を監督することにより、経営監視の実効性を高めております。鈴木輝雄氏につきましては、株式会社スバンドニクス、ピー・アンド・ジー株式会社およびプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社ならびに株式会社オーム社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と特別な利害関係を有するものではありません。同氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断しております。
- (2) 各監査役は職歴、経験、知識を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般につきまして大局的な観点で助言を行っております。
- (3) 常勤監査役(2名)は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、取締役会のほか執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続につきましても審議段階から意見を述べるができることとし、経営監視の実効性を高めております。
- (4) 非常勤監査役(2名)は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行につきまして必要に応じて質疑応答を行うことにより、経営監視の実効性を高めております。荒木勝氏につきましては、株式会社梅の花の社外監査役を兼任しておりますが、当社と特別な利害関係を有するものではありません。同氏は公認会計士としての専門的な見地から社外監査役・独立役員としての職務を適切に遂行することができると判断しております。山下公央氏につきましては、株式会社みどり会および三信株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と特別な利害関係を有するものではありません。同氏は長年に亘る銀行勤務により培われた経験に基づき、リスク管理、財務会計に関する相当程度の知見および取引管理の知見を有しているため社外監査役として経営の監視機能を十分果たし得ると判断しております。なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

2. 経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりであります。

- (1) 当社は、社外取締役および監査役がより実効性のある監督・監査を行える体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。
- (2) 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

従って、社外取締役または監査役の果たす役割および機能により、経営監視機能の客観性・中立性が確保され、当社のコーポレート・ガバナンスは効率的に機能していると考えております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	150	45	36		8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	27	4	8		3
社外役員	14	14				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
74	5	使用人分の基本給与、賞与及び退職給付費用

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員の報酬等総額の各限度額を決定しており、各取締役の報酬等の額は当社取締役会で定めた以下の方針により決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により定めた以下の方針により決定しております。

### 取締役

取締役の報酬は、定額報酬となる月額報酬、業績連動報酬および株式報酬型ストックオプションをもって構成するものとしております。

#### ア. 定額報酬

役位・職責に応じて定額の月額報酬を支給するものとしております。

#### イ. 業績連動報酬

各年度の業績との連動性のほか、剰余金の配当、事業環境と以降の見通し等を総合的に勘案した上で支給の是非と支給額を決定するものとしております。

#### ウ. 株式報酬型ストックオプション

当社グループの中長期的な成長と企業価値向上のためのモチベーションを高めるとともに株主との利害の共通化を促進するという観点から、株式報酬型ストックオプションを付与するものとしております。

### 監査役

監査役は独立の立場から取締役の職務の執行を監査する立場にあるが、当社グループの健全且つ持続的な成長に貢献するという点では取締役と共通の職務目的を有しております。この考え方にに基づき、常勤監査役の報酬は、定額の月額報酬および業績連動報酬に加え株式報酬型ストックオプションを持って構成するものとしております。それ以外の監査役の報酬は定額の月額報酬となっております。

#### ア. 定額報酬

本人の経験・見識や役割等に応じて定額の月額報酬を支給するものとしております。

#### イ. 業績連動報酬

各年度の業績との連動性のほか、剰余金の配当、事業環境と以降の見通し等を総合的に勘案した上で支給の是非と支給額を決定するものとしております。

#### ウ. 株式報酬型ストックオプション

当社グループの健全且つ持続的な成長への貢献を促進するという観点から、株式報酬型ストックオプションを付与するものとしております。

当社の取締役、監査役の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、適切な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準としております。

これらの体系、水準につきましては、経営環境の変化や外部の客観データ等に照らしながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 6,064百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,345,340	1,330	円滑な取引関係の維持強化のため
新日鐵住金(株)	4,077,000	1,150	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)商船三井	1,485,071	597	営業上の取引関係の維持強化のため
日本郵船(株)	1,428,898	429	営業上の取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	700,000	418	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三菱商事(株)	169,869	325	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三井造船(株)	929,000	203	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)エア・ウォーター	113,400	162	長期に亘る安定的なガス供給を受けるため
NSユニテッド海運(株)	454,500	111	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	192,000	102	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)奥村組	138,000	63	営業上の取引関係の維持強化のため
木村化工機(株)	110,000	52	友好関係維持のため
(株)佐賀銀行	93,940	21	円滑な取引関係の維持強化のため
ITホールディングス(株)	4,800	8	友好関係維持のため
(株)大林組	6,782	4	営業上の取引関係の維持強化のため
双日(株)	15,195	3	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)ササクラ	1,000	1	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)くるがね工作所	2,000	0	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,345,340	1,744	円滑な取引関係の維持強化のため
新日鐵住金(株)	4,077,000	1,233	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)商船三井	1,485,071	606	営業上の取引関係の維持強化のため
日本郵船(株)	1,428,898	494	営業上の取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	700,000	464	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三菱商事(株)	169,869	411	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)エア・ウォーター	113,400	244	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三井造船(株)	929,000	190	長期に亘る安定的なガス供給を受けるため
NSユニテッド海運(株)	454,500	133	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	192,000	115	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)奥村組	138,000	78	営業上の取引関係の維持強化のため
木村化工機(株)	110,000	61	友好関係維持のため
(株)佐賀銀行	93,940	28	円滑な取引関係の維持強化のため
ITホールディングス(株)	4,800	11	友好関係維持のため
(株)大林組	6,782	5	営業上の取引関係の維持強化のため
双日(株)	15,195	3	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)ササクラ	1,000	1	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)くろがね工作所	2,000	1	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人トーマツ

井上嘉之氏、藤川賢氏のほか、補助者公認会計士8名、その他4名

なお、会計監査人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う業務執行社員につきましては一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	6	48	4
連結子会社	30		47	
計	73	6	95	4

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）以外に英文財務諸表作成における指導・助言、決算業務の課題調査における指導・助言および主要な子会社の経営管理組織に関する指導・助言を委託しております。

当連結会計年度

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）以外に英文財務諸表作成における指導・助言、株式交換に係る関連調査および主要な子会社の経営管理組織に関する指導・助言を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,545	101,263
受取手形及び売掛金	25,930	30,820
有価証券	39,998	-
商品及び製品	4 1,463	4 1,629
仕掛品	4 4,587	4 5,729
原材料及び貯蔵品	887	1,536
前渡金	1,937	2,013
繰延税金資産	2,264	1,614
その他	1,486	3,426
貸倒引当金	43	30
流動資産合計	116,054	148,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,080	16,951
ドック船台	1,394	2,515
機械装置及び運搬具	3,999	5,750
船舶	1,124	1,374
工具、器具及び備品	502	629
土地	8,639	14,907
リース資産	656	706
建設仮勘定	31	162
有形固定資産合計	2, 3 27,425	2, 3 42,994
無形固定資産		
ソフトウェア	323	382
リース資産	63	63
電話加入権	17	29
その他	25	15
無形固定資産合計	428	489
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,781	1, 2 9,961
長期貸付金	38	41
繰延税金資産	256	149
その他	1,124	3,216
貸倒引当金	215	422
投資その他の資産合計	8,984	12,945
固定資産合計	36,837	56,428
資産合計	152,891	204,428



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,768	32,546
短期借入金	2, 5 6,446	2, 5 6,129
リース債務	207	229
未払法人税等	6,043	477
前受金	26,043	2 31,179
保証工事引当金	692	736
工事損失引当金	7,217	190
役員賞与引当金	74	75
設備関係支払手形	1	196
その他	3,951	5,330
流動負債合計	73,442	77,087
固定負債		
長期借入金	2 5,913	2, 5 10,892
リース債務	617	611
繰延税金負債	689	1,857
役員退職慰労引当金	96	91
特別修繕引当金	41	121
退職給付に係る負債	3,958	4,732
資産除去債務	530	932
その他	641	994
固定負債合計	12,485	20,230
負債合計	85,927	97,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金	9,616	33,886
利益剰余金	47,949	61,583
自己株式	8	14
株主資本合計	65,640	103,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	1,740
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	572	1,002
退職給付に係る調整累計額	897	375
その他の包括利益累計額合計	459	2,370
新株予約権	151	185
少数株主持分	714	1,004
純資産合計	66,964	107,111
負債純資産合計	152,891	204,428

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	124,559	135,635
売上原価	1, 3 94,848	1, 3 105,703
売上総利益	29,711	29,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	536	566
給料及び手当	2,909	3,093
退職給付費用	229	233
福利厚生費	650	766
賃借料	307	352
租税公課	313	322
旅費及び交通費	377	386
通信費	87	89
研究開発費	1 473	1 670
設計開発費	195	229
その他	1,344	1,637
販売費及び一般管理費合計	7,420	8,343
営業利益	22,291	21,589
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	95	217
持分法による投資利益	3	4
為替差益	1,437	650
その他	209	221
営業外収益合計	1,811	1,139
営業外費用		
支払利息	230	310
支払手数料	134	32
固定資産除売却損	4	47
その他	57	205
営業外費用合計	425	594
経常利益	23,677	22,134
特別損失		
投資有価証券評価損	0	2,107
減損損失	2 696	2 295
特別損失合計	696	2,402
税金等調整前当期純利益	22,981	19,732
法人税、住民税及び事業税	9,252	4,259
法人税等調整額	920	566
法人税等合計	10,172	4,825
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
少数株主利益	122	255
当期純利益	12,687	14,652

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	965
繰延ヘッジ損益	42	5
為替換算調整勘定	511	454
退職給付に係る調整額	-	523
その他の包括利益合計	1,043	1,937
包括利益	13,852	16,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,715	16,563
少数株主に係る包括利益	137	281

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	36,433	18	54,114
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,616	36,433	18	54,114
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純利益			12,687		12,687
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			10	10	0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,516	10	11,526
当期末残高	8,083	9,616	47,949	8	65,640

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	288	34	75		329	95	803	55,341
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	34	75		329	95	803	55,341
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								
剰余金の配当								1,161
当期純利益								12,687
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株式交換による増加								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	42	497	897	130	56	89	97
当期変動額合計	488	42	497	897	130	56	89	11,623
当期末残高	776	8	572	897	459	151	714	66,964

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083	9,616	47,949	8	65,640
会計方針の変更による累積的影響額			605		605
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,616	48,554	8	66,245
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	13			27
剰余金の配当			1,694		1,694
当期純利益			14,652		14,652
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		1	1
株式交換による増加		24,257			24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71		71
当期変動額合計	14	24,270	13,029	6	37,307
当期末残高	8,097	33,886	61,583	14	103,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	776	8	572	897	459	151	714	66,964
会計方針の変更による累積的影響額								605
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	8	572	897	459	151	714	67,569
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						27		
剰余金の配当								1,694
当期純利益								14,652
自己株式の取得								7
自己株式の処分								1
株式交換による増加								24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	5	430	522	1,911	61	290	2,333
当期変動額合計	964	5	430	522	1,911	34	290	39,542
当期末残高	1,740	3	1,002	375	2,370	185	1,004	107,111

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,981	19,732
減価償却費	3,116	3,941
減損損失	696	295
のれん償却額	-	186
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	45	71
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	211	434
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	2,230	7,881
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	78	162
受取利息及び受取配当金	162	264
支払利息	230	310
為替差損益 ( は益 )	285	20
持分法による投資損益 ( は益 )	3	4
固定資産除売却損益 ( は益 )	4	47
投資有価証券評価損益 ( は益 )	0	2,107
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,026	2,159
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,787	139
前渡金の増減額 ( は増加 )	267	343
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,142	813
前受金の増減額 ( は減少 )	11,518	610
その他	36	2,352
小計	19,813	18,320
利息及び配当金の受取額	163	263
利息の支払額	225	188
法人税等の支払額	8,846	10,233
法人税等の還付額	6	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,911</b>	<b>8,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加 )	29	234
有価証券の売却及び償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	998	1,190
有形固定資産の売却による収入	40	59
無形固定資産の取得による支出	142	130
投資有価証券の取得による支出	2,057	49
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	109
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	15	12
貸付金の回収による収入	25	20
その他	52	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,178</b>	<b>881</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,986	3,656
短期借入金の返済による支出	2,325	6,747
長期借入れによる収入	500	4,433
長期借入金の返済による支出	3,170	4,281
配当金の支払額	1,161	1,694
少数株主への配当金の支払額	12	2
少数株主への払戻による支出	207	-
リース債務の返済による支出	208	250
その他	0	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,597</b>	<b>4,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,620	2,765
現金及び現金同等物の期首残高	70,800	77,420
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 21,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 77,420	1 101,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式交換により佐世保重工業(株)を連結子会社にしたため、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 3社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、株式交換により佐世保重工業(株)を連結子会社にしたため、関連会社数が増加いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社10社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、  
名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールドデン パード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法



(ウ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ)工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ)特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が615百万円減少し、利益剰余金が605百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	283百万円	190百万円

(2) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(ア)工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	798百万円	2,817百万円
ドック船台	342百万円	1,500百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	28百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3,545百万円	4,807百万円
計	4,685百万円	9,152百万円
短期借入金		650百万円
前受金		3,388百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,927百万円	7,125百万円
計	4,927百万円	11,163百万円

(イ)工場財団組成以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	218百万円	297百万円
土地	857百万円	963百万円
投資有価証券	99百万円	1,555百万円
計	1,174百万円	2,815百万円
短期借入金	1,120百万円	120百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	327百万円	2,269百万円
計	1,447百万円	2,389百万円

(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	50,638百万円	102,017百万円

(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6百万円	0百万円
仕掛品	473百万円	54百万円
計	479百万円	54百万円

(5) 財務制限

(前連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成26年3月27日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成22年6月30日借入)

佐世保重工業株式会社における借入で同社の各会計年度決算における単体及び連結の純資産や経常利益(損失)等より算出される一定の指標等を基準としている。

(連結損益計算書関係)

(1) 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	473百万円	670百万円
当期製造費用	183百万円	207百万円
計	656百万円	877百万円

(2) 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物、土地、 機械装置及び運搬具 他	北海道室蘭市	537
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	158
合計			696

(経緯)

函館どつく株式会社において、一部の事業用資産について当初想定した収益が見込めなくなったため、また、函館どつく株式会社及びオリイメック株式会社において、遊休資産について市場価格が下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品、 土地 他	北海道室蘭市	55
事業用資産	機械装置 他	長崎県佐世保市	30
遊休資産	土地	北海道函館市	0
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	3
遊休資産	土地	長崎県佐世保市	5
その他資産	建物及び構築物、土地 他	長崎県佐世保市	202
合計			295

(経緯)

函館どつく株式会社および佐世保重工業株式会社における一部の事業用資産について将来キャッシュフローの見通しが低下し、函館どつく株式会社、オリイメック株式会社および佐世保重工業株式会社において一部の遊休資産について市場価格が下落しました。

また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他資産で将来キャッシュフローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,694百万円	7,881百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	1,205百万円
組替調整額		
税効果調整前	668百万円	1,205百万円
税効果額	178百万円	240百万円
その他有価証券評価差額金	490百万円	965百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	67百万円	4百万円
組替調整額		
税効果調整前	67百万円	4百万円
税効果額	25百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	42百万円	5百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	511百万円	454百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		313百万円
組替調整額		128百万円
税効果調整前		441百万円
税効果額		82百万円
退職給付に係る調整額		523百万円
その他の包括利益合計	1,043百万円	1,937百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,384	386	24,000	39,770

(変動事由の概要)

普通株式の増加386株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少24,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)					12	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)					24	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)					18	
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)					12	
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)					22	
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)					63	
合計						151	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	677	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	484	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	20,597,634		68,984,051

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 20,539,134株

ストックオプションの権利行使による増加 58,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,770	5,651	840	44,581

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,059株

株式交換で生じた端数株式の取得による増加 592株

なお、普通株式の減少数840株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)					10
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)					21
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)					16
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)					11
	ストックオプションとしての第5回新株予約権(平成25年1月23日発行)					18
	ストックオプションとしての第6回新株予約権(平成26年3月10日発行)					48
	ストックオプションとしての第7回新株予約権(平成27年1月30日発行)					61
合計						185

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	968	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	727	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	37,545百万円	101,263百万円
有価証券勘定	39,998百万円	
計	77,543百万円	101,263百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円	
現金及び現金同等物	77,420百万円	101,263百万円

## (2) 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した佐世保重工業株式会社およびその子会社の連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	31,311百万円
固定資産	19,989百万円
資産合計	51,300百万円
流動負債	19,848百万円
固定負債	7,786百万円
負債合計	27,634百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物21,403百万円が含まれており、同社株式の取得に直接要した費用325百万円を控除した21,078百万円を「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金は24,257百万円であります。

(リース取引関係)

- 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
借手側  
重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引  
貸手側  
未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	539百万円	616百万円
1年超	1,959百万円	1,625百万円
合計	2,498百万円	2,241百万円

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	17百万円	17百万円
1年超	190百万円	173百万円
合計	207百万円	190百万円

- 3 ファイナンス・リース取引  
借手側  
重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に各種船舶の製造販売事業を行うため設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、船用資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業集団は、営業債権及び長期貸付金について、各企業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用方針に関する取締役会決議を経て、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当企業集団は、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当企業集団は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、経営管理部が取引を行い、経営管理部において残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業集団は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適宜に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,545	37,545	
(2) 受取手形及び売掛金	25,930	25,930	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,998	39,998	0
その他有価証券	5,124	5,124	
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	48	50	2
資産計	108,645	108,647	2
(1) 支払手形及び買掛金	22,768	22,768	
(2) 短期借入金	3,838	3,838	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	8,521	8,550	29
(4) リース債務	824	795	29
(5) 未払法人税等	6,043	6,043	
負債計	41,994	41,994	0
デリバティブ取引( )	13	13	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,263	101,263	
(2) 受取手形及び売掛金	30,820	30,820	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	9,396	9,396	
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	41	44	3
資産計	141,520	141,523	3
(1) 支払手形及び買掛金	32,546	32,546	
(2) 短期借入金	3,821	3,821	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	13,200	13,229	29
(4) リース債務	840	813	27
(5) 未払法人税等	477	477	
負債計	50,884	50,886	2
デリバティブ取引( )	5	5	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっており、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(5)未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,657	565

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,106百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,545			
受取手形及び売掛金	25,930			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	39,998			
長期貸付金	10	29	9	
合計	103,483	29	9	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	101,263			
受取手形及び売掛金	30,820			
長期貸付金	1	26	12	3
合計	132,084	26	12	3

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,838					
長期借入金	2,608	1,722	1,460	1,030	842	859
リース債務	207	153	124	94	80	166
合計	6,653	1,875	1,584	1,124	922	1,025

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,821					
長期借入金	2,308	4,010	2,390	1,677	995	1,820
リース債務	229	189	141	111	73	97
合計	6,358	4,199	2,531	1,788	1,068	1,917



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	39,998	39,998	0
	社債			
	その他			
	小計	39,998	39,998	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		39,998	39,998	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,399	2,650	1,749
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,399	2,650	1,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	725	886	161
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	725	886	161
合計	5,124	3,536	1,588

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	8,032	5,106	2,926
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	75	71	4
小計	8,107	5,177	2,930
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	1,289	1,451	162
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,289	1,451	162
合計	9,396	6,628	2,768

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	前受金			
	米ドル		36		0
	買建	買掛金			
	米ドル		185		13
合計			221		13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,384		(注)
合計			4,384		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,828	862	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	前受金	2,184		2
	米ドル				
	買建	買掛金			
	米ドル		294		17
合計			2,478		19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		12,870		(注)
合計			12,870		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	750	375	14
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,368	2,389	(注)
	支払固定・受取変動				
合計			5,118	2,764	14

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

## 1 退職給付制度の概要

確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

提出会社(株)名村造船所は、平成23年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,460 百万円	6,079 百万円
会計方針の変更による累積的影響額		615 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,460 百万円	5,464 百万円
勤務費用	376 百万円	506 百万円
利息費用	128 百万円	60 百万円
数理計算上の差異の発生額	57 百万円	372 百万円
退職給付の支払額	942 百万円	845 百万円
新規連結に伴う増加額		2,396 百万円
退職給付債務の期末残高	6,079 百万円	7,209 百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,996 百万円	2,939 百万円
期待運用収益	60 百万円	59 百万円
数理計算上の差異の発生額	19 百万円	21 百万円
事業主からの拠出額	284 百万円	368 百万円
退職給付の支払額	382 百万円	358 百万円
新規連結に伴う増加額		311 百万円
年金資産の期末残高	2,939 百万円	3,340 百万円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	794 百万円	818 百万円
退職給付費用	219 百万円	100 百万円
退職給付の支払額	57 百万円	64 百万円
制度への拠出額	138 百万円	6 百万円
新規連結に伴う増加額		15 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	818 百万円	863 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,243 百万円	5,591 百万円
年金資産	2,939 百万円	3,340 百万円
	2,304 百万円	2,251 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,654 百万円	2,481 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	3,958 百万円	4,732 百万円
退職給付に係る負債	3,958 百万円	4,732 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	3,958 百万円	4,732 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	376 百万円	506 百万円
利息費用	128 百万円	60 百万円
期待運用収益	60 百万円	59 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	35 百万円
過去勤務費用の費用処理額	13 百万円	13 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	219 百万円	100 百万円
その他	52 百万円	25 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	836 百万円	630 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用		13 百万円
数理計算上の差異		428 百万円
合計		441 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	127 百万円	114 百万円
未認識数理計算上の差異	829 百万円	297 百万円
合計	956 百万円	411 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	32%
株式	1%	1%
その他	69%	67%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	63百万円	61百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、 社外監査役を除く 監査役2名	当社取締役9名、 社外監査役を除く 監査役2名	当社取締役7名、 社外監査役を除く 監査役2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株	普通株式 93,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成21年1月21日	平成22年1月21日	平成23年1月21日
権利確定条件	付与日(平成21年1月 21日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成22年1月 21日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成23年1月 21日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること
対象勤務期間	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
権利行使期間	平成21年1月22日～ 平成51年1月21日	平成22年1月22日～ 平成52年1月21日	平成23年1月22日～ 平成53年1月21日

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、 社外監査役を除く監査 役2名	当社取締役7名、 社外監査役を除く監査 役2名、 取締役兼執行役員を除 く当社執行役員1名	当社取締役7名、 社外監査役を除く監査 役2名、 取締役兼執行役員を除 く当社執行役員3名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 75,000株	普通株式 90,000株	普通株式 69,000株
付与日	平成24年1月23日	平成25年1月23日	平成26年3月10日
権利確定条件	付与日(平成24年1月 23日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成25年1月 23日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること	付与日(平成26年3月 10日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること
対象勤務期間	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
権利行使期間	平成24年1月24日～ 平成54年1月23日	平成25年1月24日～ 平成55年1月23日	平成26年3月11日～ 平成56年3月10日

	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役を除く 取締役6名、 社外監査役を除く監査 役2名、 取締役兼執行役員を除 く当社執行役員3名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成27年1月30日
権利確定条件	付与日(平成27年1月 30日)から権利確定日 まで継続して勤務して いること
対象勤務期間	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
権利行使期間	平成27年1月31日～ 平成57年1月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	52,000	56,000	56,500	56,500
権利確定				
権利行使	6,500	6,500	6,500	6,500
失効				
未行使残	45,500	49,500	50,000	50,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			59,000
失効			
権利確定			59,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	82,000	69,000	
権利確定			59,000
権利行使	16,500	16,000	
失効			
未行使残	65,500	53,000	59,000

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	921	921	921	921
公正な評価単価(円)	225.21	429.63	320.54	217.36

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	921	921	
公正な評価単価(円)	266.54	907.59	1,034.61

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 49.46%

平成21年1月31日～平成27年1月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.04%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
工事損失引当金	2,649百万円	63百万円
保証工事引当金	305百万円	256百万円
未払事業税	403百万円	41百万円
未払費用	494百万円	586百万円
繰越欠損金	97百万円	583百万円
その他	595百万円	464百万円
計	4,543百万円	1,993百万円
評価性引当額	2,279百万円	379百万円
繰延税金資産 合計	2,264百万円	1,614百万円

## 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	468百万円	235百万円
固定資産評価損	418百万円	209百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	25百万円
繰越欠損金	446百万円	314百万円
その他	577百万円	120百万円
計	1,937百万円	903百万円
評価性引当額	1,653百万円	747百万円
繰延税金資産 合計	284百万円	156百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	3百万円
その他	9百万円	3百万円
繰延税金負債 合計	28百万円	7百万円
繰延税金資産の純額	256百万円	149百万円

固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	646百万円	1,199百万円
固定資産評価損	20百万円	2,039百万円
投資有価証券評価損	1,152百万円	1,919百万円
長期未払金	7百万円	5百万円
繰越欠損金	39百万円	1,641百万円
資産除去債務	195百万円	299百万円
その他	411百万円	629百万円
計	2,470百万円	7,731百万円
評価性引当額	2,174百万円	7,845百万円
繰延税金資産 合計	296百万円	114百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	57百万円	38百万円
固定資産圧縮積立金	65百万円	248百万円
その他有価証券評価差額金	597百万円	1,064百万円
固定資産評価益	202百万円	202百万円
その他	64百万円	191百万円
繰延税金負債 合計	985百万円	1,743百万円
繰延税金負債の純額	689百万円	1,857百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
住民税均等割	0.2%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減による差異	5.8%	12.7%
実効税率差異	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7%	0.7%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	44.3%	24.5%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	520百万円	530百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3百万円
新規連結による増加		289百万円
見積りの変更による増加額		105百万円
時の経過による調整額	10百万円	10百万円
資産除去債務の履行による減少額		5百万円
期末残高	530百万円	932百万円

##### (4) 資産除去債務の見積額の変更

函館どつく株式会社におけるPCB含有設備について、廃棄物処理費用にかかる新しい情報の入手に伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、PCB除去費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に105百万円加算しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機やクランク軸等の船舶用機器の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	100,054	9,278	8,729	3,365	3,133	124,559		124,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高					149	149	149	
計	100,054	9,278	8,729	3,365	3,282	124,708	149	124,559
セグメント利益又は セグメント損失( )	22,884	445	708	133	266	24,170	1,879	22,291
セグメント資産	74,469	8,313	10,526	3,311	4,551	101,170	51,721	152,891
その他の項目								
減価償却費	1,891	497	205	3	306	2,902	214	3,116
のれんの償却額								
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加 額	840	247	79	14	7	1,187	56	1,243

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,879百万円には、セグメント間取引消去 20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,859百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,851	10,502	10,848	3,124	4,310	135,635		135,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高					987	987	987	
計	106,851	10,502	10,848	3,124	5,297	136,622	987	135,635
セグメント利益	22,023	331	636	99	553	23,642	2,053	21,589
セグメント資産	140,641	13,347	17,147	4,655	8,832	184,622	19,806	204,428
その他の項目								
減価償却費	2,214	561	347	5	420	3,547	394	3,941
のれんの償却額	134	26	17		9	186		186
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加 額	596	414	334	5	29	1,378	112	1,490

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,053百万円には、セグメント間取引消去 155百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,898百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
48,509	36,402	25,466	14,182	124,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOSEI SHIPPING S.A.	15,673	新造船事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
30,570	27,290	35,667	42,108	135,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	452	47	158	39			696

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	43	8	33	4	207		295

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、当社が佐世保重工業株式会社（以下、「佐世保重工業」といいます。）を完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約および株式交換に関する合意書を締結いたしました。本株式交換は両社の定時株主総会において承認可決され、平成26年10月1日をもって効力が発生いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりであります。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐世保重工業株式会社

事業の内容 船舶、機械の製造販売ならびに船舶の修繕

企業結合を行った主な理由

世界の新造船市場は、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界経済の低迷や国際金融市場における信用収縮などを背景に、新規需要および船価の低迷が長期にわたり継続して参りました。平成25年に入って世界の造船受注量はリーマンショック以降はじめて前年比増加となり、足元においては若干の船価改善傾向が示されるなど一部では明るい動きもみられます。しかしながら、リーマンショック前の大量発注により既存船腹量に対する過剰感はいまだ払拭されず、また世界的な過剰建造能力など業界の構造問題が抜本的に解決されたとはいえないことから、日本・韓国・中国などの各造船所における熾烈な競争が行われ、さらに再編・淘汰により強者間の競争はより一層激化するものと予想されます。また、船用燃料価格の高騰や環境問題等に対する意識の高まりにより発注者による環境対策技術を重視した造船所選別の動きが顕著となっており、高い水準で求められる省燃費性能等の顧客ニーズや環境規制等を中心とした国際ルールの改正等に的確かつ迅速に対応できるような設計力・開発力の強化が、コスト競争力の強化とともに造船所生き残りのための必須条件となりました。

当社は、明治44年の創業以来、新造船事業を中核とし修繕船事業や鉄構事業を営んでおりましたが、近年は伊万里事業所において、プロダクトミックスを基本方針に250千重量トン型鉄鉱石運搬船（W O Z M A X）などの大型撒積船からパナマックスやハンディサイズバルカーなどの中・小型撒積船やアフラマックスタンカー等の多様な船舶を顧客に提供してまいりました。平成19年には資本・業務提携関係にあった函館どつく株式会社（以下、「函館どつく」といいます。）を連結子会社化し、新造船の共同開発や調達効率化等を通じてシナジー効果をあげ、顧客満足度を高めてまいりました。また船舶の省燃費技術等環境関連技術による差別化を目指した顧客との共同開発など新技術の開発についても積極的に取り組んでおります。しかしながら、今後の厳しい生存競争を勝ち抜くためには、顧客から求められる高い省燃費性能や国際ルールの改正、高まるガス輸送需要等エネルギー構造の変化への対応など、より一層の設計力・開発力の強化、複数の船型を受注・建造するプロダクトミックスをもって市場環境の急速な変化に対応できるような柔軟性の充実・強化、さらには一隻当りの開発・建造コストの削減による競争力の強化を実現する規模の拡大が必須であると考えております。

佐世保重工業は、昭和21年の設立以来、旧佐世保海軍工廠より受け継いだ設備・技術を活かして、新造船事業、艦艇修繕事業および機械事業を中核としながら、近年は新造船事業においてはパナマックスバルカーやアフラマックスタンカー等を主力商品とし、艦艇修繕事業・機械事業とともに高い技術力をもって顧客の要請に応えてまいりました。リーマンショック後の事業環境の急激な変化により業績が悪化しましたが、平成25年5月17日に環境変化に対して耐久性のある収益構造の確立を基本方針とする新中期経営計画を策定し、売上構造の転換や事業運営体制の見直し・強化といった経営努力を実施しており、加えて昨今の円高是正・船価の上昇もあって、現在、業績は改善しつつあります。しかしながら、今後の厳しい生存競争を勝ち抜き、佐世保でのモノづくりの継続をより確かなものとするためには、設計力やコスト競争力を高め、中長期的な成長戦略に基づく事業基盤の強化・再構築を行うことが焦眉の課題であり、同業他社との連携強化も検討している状況にありました。

今般の当社による佐世保重工業の完全子会社化は、以上のような業界環境および両社の状況をふまえて協議を行った結果合意に至ったものであり、今後の生き残りのための必須条件である設計力・開発力および調達力の強化の2点を重要な柱とし、加えて営業・生産面における柔軟性の確保、修繕船事業における協力、管理部門の効率化など各般にわたる連携効果を通じて各社およびグループ全体における競争力と展開力を強化し、規模の拡大と質の改革による企業価値の持続的な向上を図るものであります。なお、日本造船工業会によりますと当社、函館どつくおよび佐世保重工業の2013年新造船竣工量合計は151万総トンで、総トンベースでは国内第3位となります。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率           %

企業結合日に追加取得した議決権比率           100%

取得後の議決権比率                                   100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が佐世保重工業の議決権の100%を取得したことによります。

これにより、佐世保重工業は当社の連結子会社となりました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	24,257百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	325百万円
取得原価		24,582百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

佐世保重工業の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.128株を割当交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として佐世保重工業との間で交渉・協議を行い、上記の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成26年5月23日開催の取締役会で決議いたしました。

一方、佐世保重工業は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関であるKPMG FASに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当社との間で交渉・協議を行い、上記の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成26年5月23日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、当社および佐世保重工業は、上記第三者算定機関より、合意された株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、法務アドバイザーとして、当社は長島・大野・常松法律事務所を、佐世保重工業は森・濱田松本法律事務所を選任し、法的な観点から本株式交換の適切な手続きおよび対応等についてそれぞれ助言を受けました。なお、長島・大野・常松法律事務所および森・濱田松本法律事務所は、いずれも名村造船所および佐世保重工業から独立しており、重要な利害関係を有しません。

交付した株式数

20,539,134株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

186百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当期に一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31,311百万円
固定資産	19,989百万円
<u>資産合計</u>	<u>51,300百万円</u>
流動負債	19,848百万円
固定負債	7,786百万円
<u>負債合計</u>	<u>27,634百万円</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

売上高	15,096百万円
営業損失( )	160百万円
経常損失( )	199百万円
税金等調整前当期純損失( )	1,405百万円
当期純損失( )	1,440百万円
1株当たり当期純損失( )	8円98銭

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,367円20銭	1,536円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	66,964	107,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	865	1,189
(うち新株予約権) (百万円)	151	185
(うち少数株主持分) (百万円)	714	1,004
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,099	105,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	48,347	68,939

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	262円46銭	253円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	12,687	14,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,687	14,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,339	57,869
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260円76銭	251円72銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	315	340
普通株式増加数 (千株)	315	340

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、8円78銭、0円41銭、0円41銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社が受注しておりました新造船2隻について、当社が発注者から前受金として受領していた約24億円を解約料に充当することで合意解約し、平成28年3月期第1四半期に特別利益(契約解約益)として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,838	3,821	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,608	2,308	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	207	229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,913	10,892	1.8	平成29年2月28日～ 平成37年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	617	611		平成28年4月30日～ 平成39年1月31日
其他有利子負債 買掛金		2,536	1.3	
合計	13,183	20,397		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,010	2,390	1,677	996
リース債務	189	141	111	73

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第116期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,041	59,774	96,524	135,635
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,119	12,530	21,216	19,732
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,988	8,242	15,113	14,652
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.78	170.35	277.05	253.20

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 ( ) (円)	61.78	108.54	107.69	6.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,647	71,715
受取手形	-	146
売掛金	2 19,046	2 18,205
有価証券	39,998	-
仕掛品	1,525	1,300
原材料及び貯蔵品	269	436
前渡金	2 3,360	2 2,768
前払費用	112	106
繰延税金資産	1,512	586
未収収益	2 2	2 4
未収入金	2 1,835	2 2,082
未収消費税等	924	1,415
その他	49	184
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	99,258	98,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,399	5,125
構築物	2,452	2,217
ドック船台	389	369
機械及び装置	2,468	1,905
船舶	0	0
車両運搬具	168	113
工具、器具及び備品	343	341
土地	3,820	3,820
リース資産	55	51
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	1 15,094	1 13,941
無形固定資産		
ソフトウェア	319	263
無形固定資産合計	319	263
投資その他の資産		
投資有価証券	7,265	6,064
関係会社株式	6,082	30,631
出資金	0	0
長期貸付金	2 5	2 5
長期前払費用	8	2
その他	493	470
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	13,849	37,170
固定資産合計	29,262	51,374
資産合計	128,520	150,300



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,418	2 4,084
買掛金	2 14,140	2 14,298
短期借入金	1, 3 4,318	1 2,296
リース債務	27	22
未払金	2 1,105	2 1,129
未払費用	2 1,580	2 1,586
未払法人税等	5,899	-
前受金	24,825	24,813
預り金	128	130
保証工事引当金	838	824
工事損失引当金	6,190	-
役員賞与引当金	54	45
設備関係支払手形	9	1
流動負債合計	62,531	49,228
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,666	1 4,370
リース債務	33	36
繰延税金負債	576	790
退職給付引当金	1,516	1,009
資産除去債務	492	501
その他	594	590
固定負債合計	6,877	7,296
負債合計	69,408	56,524
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金		
資本準備金	9,556	33,826
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	9,556	33,826
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	94	66
固定資産圧縮積立金	104	90
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	38,009	47,738
利益剰余金合計	40,576	50,263
自己株式	4	10
株主資本合計	58,211	92,176
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	742	1,399
繰延ヘッジ損益	8	16
評価・換算差額等合計	750	1,415
新株予約権	151	185
純資産合計	59,112	93,776
負債純資産合計	128,520	150,300

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 98,885	1 92,052
売上原価	1 76,508	1 72,470
売上総利益	22,377	19,582
販売費及び一般管理費	2 3,275	2 3,176
営業利益	19,102	16,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 362	1 509
為替差益	1,019	587
その他	49	91
営業外収益合計	1,430	1,187
営業外費用		
支払利息	140	140
支払手数料	134	32
固定資産除売却損	4	29
その他	33	39
営業外費用合計	311	240
経常利益	20,221	17,353
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3 2,106
特別損失合計	-	2,106
税引前当期純利益	20,221	15,247
法人税、住民税及び事業税	8,395	3,449
法人税等調整額	769	932
法人税等合計	9,164	4,381
当期純利益	11,057	10,866

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		37,041	48.4	38,277	52.7
2 直接経費		23,214	30.3	25,161	34.7
3 用役費		1,453	1.9	2,231	3.1
4 加工費		12,840	16.8	12,948	17.9
5 原価差額		4	0.0	57	0.1
6 保証工事引当金繰入額( は戻入額)		135	0.2	14	0.0
7 工事損失引当金繰入額( は戻入額)		1,829	2.4	6,190	8.5
売上原価合計		76,508	100.0	72,470	100.0

原価計算の方法

当社の実施している原価計算は個別原価計算を主とし、設計部門等一部については総合原価計算を採用しております。原価は実際原価を原則としており、労務費・間接費・用役費等は予定率をもって工事に賦課、または配賦し、実際原価との差額は原価差額の調整を行いますが、総製造費用の100分の1に相当する金額以内である場合は、売上原価に直課しております。

加工費には、工事に賦課する直接労務費と直接作業時間を基準として予定率をもって配賦する間接費が含まれております。このうち直接労務費の割合は第115期52%、第116期54%であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,083	9,556		9,556	247	122	67
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,083	9,556		9,556	247	122	67
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							36
特別償却準備金の積立							63
固定資産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計							27
当期末残高	8,083	9,556		9,556	247	122	94

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	121	2,000	28,126	30,683	14	48,308
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	121	2,000	28,126	30,683	14	48,308
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						
剰余金の配当			1,161	1,161		1,161
特別償却準備金の取崩			36			
特別償却準備金の積立			63			
固定資産圧縮積立金の 取崩	17		17			
当期純利益			11,057	11,057		11,057
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			3	3	10	7
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	17		9,883	9,893	10	9,903
当期末残高	104	2,000	38,009	40,576	4	58,211

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	274	34	240	95	48,643
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	274	34	240	95	48,643
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当					1,161
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					11,057
自己株式の取得					0
自己株式の処分					7
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	468	42	510	56	566
当期変動額合計	468	42	510	56	10,469
当期末残高	742	8	750	151	59,112

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,083	9,556	9,556	247	122	94	
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,083	9,556	9,556	247	122	94	
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	13	13				
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						31	
特別償却準備金の積立						3	
固定資産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加		24,257	24,257				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14	24,270	0	24,270		28	
当期末残高	8,097	33,826	0	33,826	247	122	

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104	2,000	38,009	40,576	4	58,211
会計方針の変更による 累積的影響額			515	515		515
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104	2,000	38,524	41,091	4	58,726
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						27
剰余金の配当			1,694	1,694		1,694
特別償却準備金の取崩			31			
特別償却準備金の積立			3			
固定資産圧縮積立金の 取崩	14		14			
当期純利益			10,866	10,866		10,866
自己株式の取得					7	7
自己株式の処分					1	1
株式交換による増加						24,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	14		9,214	9,172	6	33,450
当期末残高	90	2,000	47,738	50,263	10	92,176

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	742	8	750	151	59,112
会計方針の変更による 累積的影響額					515
会計方針の変更を反映し た当期首残高	742	8	750	151	59,627
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				27	
剰余金の配当					1,694
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					10,866
自己株式の取得					7
自己株式の処分					1
株式交換による増加					24,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	657	8	665	61	726
当期変動額合計	657	8	665	34	34,149
当期末残高	1,399	16	1,415	185	93,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理しております。



## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

## 7 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (ア)ヘッジ手段

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

#### (イ)ヘッジ対象

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が515百万円減少し、繰越利益剰余金が515百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、7円47銭、0円22銭、0円22銭増加しております。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	477百万円	439百万円
構築物	322百万円	305百万円
ドック船台	341百万円	324百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3,545百万円	3,545百万円
計	4,685百万円	4,613百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,928百万円	4,468百万円

(2) 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,887百万円	1,585百万円
長期金銭債権	5百万円	5百万円
短期金銭債務	4,738百万円	4,666百万円

(3) 財務制限

(前事業年度)

シンジケート・ローン

(平成26年3月27日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(4) 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
函館どつく(株)	2,200百万円	1,591百万円
オリイメック(株)	333百万円	254百万円
ゴールデンバード SHIPPING 社		1,872百万円
計	2,533百万円	3,717百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	593百万円	509百万円
仕入高	21,086百万円	22,257百万円
営業取引以外の取引高	574百万円	501百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,033百万円	957百万円
福利厚生費	341百万円	311百万円
減価償却費	225百万円	197百万円
研究開発費	389百万円	451百万円
おおよその割合		
販売費	43%	40%
一般管理費	57%	60%

(3) 投資有価証券評価損

当社を含めた日本連合5社はブラジルに特別目的会社を設立しております。その特別目的会社が出資しておりますブラジル エコビックス・エンジェビックス社は、財政状態が悪化しており、同社の株式価値が著しく低下し回復の見込みがないことから当該特別目的会社の当社出資分について、減損処理を行ったことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,591百万円、関連会社株式40百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,042百万円、関連会社株式40百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
保証工事引当金	297百万円	271百万円
工事損失引当金	2,190百万円	百万円
未払事業税	395百万円	1百万円
その他	491百万円	468百万円
計	3,373百万円	740百万円
評価性引当額	1,856百万円	146百万円
繰延税金資産 合計	1,517百万円	594百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	5百万円	8百万円
繰延税金負債 合計	5百万円	8百万円
繰延税金資産の純額	1,512百万円	586百万円

固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	1,028百万円	1,607百万円
退職給付引当金	536百万円	323百万円
未払役員退職慰労金	238百万円	207百万円
その他	400百万円	338百万円
計	2,202百万円	2,475百万円
評価性引当額	2,001百万円	2,328百万円
繰延税金資産 合計	201百万円	147百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	57百万円	38百万円
固定資産圧縮積立金	65百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	597百万円	802百万円
その他	58百万円	45百万円
繰延税金負債 合計	777百万円	937百万円
繰延税金負債の純額	576百万円	790百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.9%
評価性引当額の増減による差異	6.2%	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.3%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	28.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が36百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定 資産	建物	5,399	42	17	299	5,125	8,050	13,175
	構築物	2,452	6		241	2,217	7,075	9,292
	ドック船台	389			20	369	1,641	2,010
	機械及び装置	2,468	75	1	637	1,905	21,117	23,022
	船舶	0				0	4	4
	車両運搬具	168	7	0	62	113	1,578	1,691
	工具、器具 及び備品	343	127	4	125	341	4,374	4,715
	土地	3,820				3,820		3,820
	リース資産	55	24		28	51	107	158
	建設仮勘定	0	257	257				
	計	15,094	538	279	1,412	13,941	43,946	57,887
無形固定 資産	ソフトウェア	319	60		116	263		
	計	319	60		116	263		

(注) 工具、器具及び備品の「当期増加額」のうち主たるものは、事務所の空調設備のリプレイス工事54百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	23	25	23
保証工事引当金	838	232	246	824
工事損失引当金	6,190		6,190	
役員賞与引当金	54	45	54	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

株式交換により、当社の完全子会社となった佐世保重工業株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりです。

(佐世保重工業株式会社)  
連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,235	19,773
受取手形及び売掛金	9,967	9,013
商品及び製品	15	15
仕掛品	2 1,853	2 1,792
原材料及び貯蔵品	305	490
繰延税金資産		678
その他	1,275	1,366
流動資産合計	33,652	33,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,273	23,702
減価償却累計額	16,690	17,204
建物及び構築物(純額)	1 7,583	1 6,498
ドック船台	5,399	5,399
減価償却累計額	4,152	4,223
ドック船台(純額)	1 1,246	1 1,176
機械装置及び運搬具	27,681	27,768
減価償却累計額	24,350	25,069
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,330	1 2,699
工具、器具及び備品	2,433	2,428
減価償却累計額	2,230	2,292
工具、器具及び備品(純額)	1 202	1 135
土地	1 5,489	1 4,795
リース資産	294	267
減価償却累計額	109	129
リース資産(純額)	185	137
建設仮勘定	305	68
有形固定資産合計	18,344	15,511
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	108	88
リース資産	48	31
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	169	132
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 3,025	1, 3 3,457
長期貸付金	13	10
その他	1,148	429
貸倒引当金	265	265
投資その他の資産合計	3,921	3,631
固定資産合計	22,434	19,276
資産合計	56,087	52,406



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	10,483
設備関係支払手形	68	189
短期借入金	1 4,369	1 3,067
リース債務	80	68
未払法人税等	63	53
前受金	1 4,021	1 5,478
保証工事引当金	17	21
受注工事損失引当金	2,468	69
その他	1,167	1,274
流動負債合計	22,085	20,707
固定負債		
長期借入金	1 5,553	1 3,136
リース債務	173	119
繰延税金負債	535	399
特別修繕引当金	47	47
環境対策引当金	174	201
退職給付に係る負債	2,340	1,926
その他	78	335
固定負債合計	8,903	6,165
負債合計	30,989	26,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	11,790	10,901
自己株式	978	
株主資本合計	24,374	24,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	819
繰延ヘッジ損益	47	12
退職給付に係る調整累計額	298	263
その他の包括利益累計額合計	724	1,069
純資産合計	25,098	25,533
負債純資産合計	56,087	52,406

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	30,968	31,594
売上原価	4 30,840	4 28,906
売上総利益	128	2,687
販売費及び一般管理費		
給料	625	540
退職給付費用	34	11
研究開発費	5 286	5 186
賃借料	114	81
その他	743	839
販売費及び一般管理費合計	1,804	1,659
営業利益又は営業損失( )	1,676	1,028
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	51	69
為替差益	344	76
その他	18	11
営業外収益合計	429	166
営業外費用		
支払利息	266	202
その他	112	38
営業外費用合計	379	241
経常利益又は経常損失( )	1,626	953
特別利益		
固定資産売却益	1 59	1 82
その他	6	13
特別利益合計	66	96
特別損失		
固定資産売却損		4
固定資産処分損	2 29	2 57
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	3 267	3 1,644
退職特別加算金	692	
環境対策引当金繰入額	174	36
その他	61	28
特別損失合計	1,224	1,773
税金等調整前当期純損失( )	2,784	723
法人税、住民税及び事業税	68	53
法人税等調整額	4	866
法人税等合計	63	813
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失( )	2,848	90
少数株主利益	-	
当期純利益又は当期純損失( )	2,848	90

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失( )	2,848	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	346
繰延ヘッジ損益	69	34
退職給付に係る調整額		35
その他の包括利益合計	1 303	1 345
包括利益	2,545	435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545	435
少数株主に係る包括利益	-	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,414	5,148	14,638	977	27,222
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )			2,848		2,848
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,848	0	2,848
当期末残高	8,414	5,148	11,790	978	24,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	116		122	27,345
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )					2,848
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	233	69	298	601	601
当期変動額合計	233	69	298	601	2,247
当期末残高	472	47	298	724	25,098

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,414	5,148	11,790	978	24,374
当期変動額					
当期純利益			90		90
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			978	978	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			888	978	90
当期末残高	8,414	5,148	10,901		24,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	472	47	298	724	25,098
当期変動額					
当期純利益					90
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	346	34	35	345	345
当期変動額合計	346	34	35	345	435
当期末残高	819	12	263	1,069	25,533

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,784	723
減価償却費	2,157	2,245
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,428	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,804	414
保証工事引当金の増減額( は減少)	12	4
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	142	2,398
特別修繕引当金の増減額( は減少)	12	0
環境対策引当金の増減額( は減少)	174	27
受取利息及び受取配当金	66	77
支払利息	266	202
為替差損益( は益)	142	2
投資有価証券評価損益( は益)	-	1
有形固定資産売却損益( は益)	45	78
固定資産処分損益( は益)	29	57
減損損失	267	1,644
売上債権の増減額( は増加)	1,522	954
たな卸資産の増減額( は増加)	1,192	124
前払金の増減額( は減少)		15
未収消費税等の増減額( は増加)	23	142
その他の流動資産の増減額( は増加)	86	123
仕入債務の増減額( は減少)	96	653
前受金の増減額( は減少)	2,528	1,456
その他の流動負債の増減額( は減少)	298	63
その他	28	127
小計	1,871	3,587
利息及び配当金の受取額	68	79
利息の支払額	274	209
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	3,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,417	140
定期預金の払戻による収入	4,929	1,681
有形固定資産の取得による支出	1,097	929
有形固定資産の除却による支出	4	5
有形固定資産の売却による収入	165	141
無形固定資産の取得による支出	54	36
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	
投資その他の資産の増減額( は増加)	18	30
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	1	4
その他	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,063	745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8,969	3,719
配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	0	0
その他	9	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,984	3,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,250	362
現金及び現金同等物の期首残高	23,661	19,410
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,410	1 19,773

## 注記事項

### (継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

佐重工興産(株)、佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)、(株)サセボフーズ&ライフ、  
佐世保重工生産サービス(株)、(株)つくもサービス、佐世保重工設計(株)、(株)A D Sエンジニアリング

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

##### (2) 持分法を適用しない関連会社数 2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(伊万里湾ポートサービス(株)、(株)スマートデザイン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### a 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法

###### b 仕掛品

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

ドック船台 20~45年

機械装置及び運搬具 2~12年



## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

#### 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ及び為替予約

(ヘッジ対象) 長期借入金の支払利息及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

(1) 前連結会計年度では、固定資産のうち建物88百万円、土地109百万円及び下記の4,991百万円(工場財団組成)については、短期借入金650百万円、前受金2,421百万円、長期借入金6,197百万円の担保に供しております。当連結会計年度では、固定資産のうち建物84百万円、土地109百万円及び下記の4,539百万円(工場財団組成)については、短期借入金650百万円、前受金3,387百万円、長期借入金2,657百万円の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,438百万円	2,074百万円
ドック船台	1,246百万円	1,176百万円
機械装置及び運搬具	44百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,261百万円	1,262百万円
合計	4,991百万円	4,539百万円

(2) 前連結会計年度では、投資有価証券2,151百万円は、長期借入金1,800百万円の担保に供しております。当連結会計年度では、投資有価証券1,426百万円は、長期借入金2,007百万円の担保に供しております。

## 2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	436百万円	69百万円

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

## 4 財務制限条項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産（土地）の売却によるものであります。
- 2 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産（建物等）の除却によるものであります。
- 3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（用途）ゴルフ場

（種類）土地、リース資産

（場所）長崎県佐世保市

（金額）15百万円

（経緯）収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（用途）遊休資産

（種類）土地、建物、構築物、器具備品

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）251百万円

（経緯）資産の用途変更に伴う遊休化及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（用途）機械セグメントにおける製缶事業用資産

（種類）機械装置ほか

（場所）長崎県佐世保市

（金額）738百万円

（経緯）「機械」セグメントで取り組んでいる製缶事業において、直近の経営環境を踏まえ事業計画を見直したことに伴い、将来キャッシュ・フローが低下したことから帳簿価額を零まで減額いたしました。

（用途）ゴルフ場

（種類）土地ほか

（場所）長崎県佐世保市

（金額）362百万円

（経緯）収益の悪化により、将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（用途）遊休資産ほか

（種類）土地ほか

（場所）長崎県佐世保市

（金額）543百万円

（経緯）市場価格の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,434百万円	2,398百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	286百万円	186百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	283百万円	438百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	283百万円	438百万円
税効果額	49百万円	91百万円
その他有価証券評価差額金	233百万円	346百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69百万円	31百万円
税効果額	- 百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	69百万円	34百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	71百万円
税効果額	- 百万円	36百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	35百万円
その他の包括利益合計	303百万円	345百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000	-	-	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,488,730	3,010	-	1,491,740

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000	-	1,493,013	160,461,987

(注) 減少数は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,491,740	1,273	1,493,013	-

(注) 1 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

2 減少数は、自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	20,235百万円	19,773百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	824百万円	-百万円
現金及び現金同等物	19,410百万円	19,773百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	9	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2	0
減価償却費相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全社におけるパソコン等工具器具備品であります。

・無形固定資産

主として、船舶事業における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、為替の変動リスクに晒されている外貨建取引は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ有効性の評価方法については、原則的処理方法によるものはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,235	20,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,967	9,967	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,959	2,959	-
資産計	33,162	33,162	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,829	9,829	-
(2) 設備関係支払手形	68	68	-
(3) 短期借入金	4,369	4,369	-
(4) 長期借入金	5,553	5,501	51
負債計	19,821	19,769	51
デリバティブ取引 (*)	(47)	(47)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,773	19,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,013	9,013	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,398	3,398	-
資産計	32,184	32,184	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,483	10,483	-
(2) 設備関係支払手形	189	189	-
(3) 短期借入金	3,067	3,067	-
(4) 長期借入金	3,136	3,108	27
負債計	16,875	16,847	27
デリバティブ取引 (*)	(15)	(15)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	65	59

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,967	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	62	-	-	-
合計	30,264	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,013	-	-	-
合計	28,786	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,604	1,906	698
	(2)その他	73	70	2
	小計	2,678	1,977	700
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	281	357	76
	小計	281	357	76
合計		2,959	2,335	624

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,785	2,451	333
	(2)その他	74	70	4
	小計	2,860	2,522	337
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	537	568	31
	小計	537	568	31
合計		3,398	3,091	306

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,125	750	(28)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,450	2,900	(*)
合計			6,575	3,650	(28)

(注) 原則的処理方法による金利スワップ取引は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750	375	(13)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,900	1,500	(*)
合計			3,650	1,875	(13)

(注) 原則的処理方法による金利スワップ取引は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万米ドル)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	53	-	(18)
合計			53	-	(18)

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万米ドル)	契約額のうち 1年超	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	前受金	1,255		(2)
合計			1,255		(2)

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万米ドル)	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	5,314	-	(224)
合計			5,314	-	(224)

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,821百万円	2,539百万円
累積的影響額反映した期首残高	百万円	97百万円
勤務費用	232百万円	186百万円
利息費用	37百万円	25百万円
数理計算上の差異の発生額	370百万円	182百万円
退職給付の支払額	1,181百万円	451百万円
期末における退職給付債務	2,539百万円	2,215百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	576百万円	198百万円
数理計算上の差異の発生額	1百万円	26百万円
事業主からの拠出額	378百万円	263百万円
退職給付の支払額	757百万円	198百万円
期末における年金資産	198百万円	289百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,282百万円	1,187百万円
年金資産	198百万円	289百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,083百万円	898百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,257百万円	1,028百万円
退職給付に係る負債	2,340百万円	1,926百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,340百万円	1,926百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	232百万円	186百万円
利息費用	37百万円	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	92百万円	183百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	177百万円	30百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	71百万円
合計	百万円	71百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	463百万円	392百万円
合計	463百万円	392百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	53%	55%
株式	31%	32%
一般勘定	5%	6%
その他	11%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	136百万円	143百万円
未払賞与	122百万円	140百万円
退職給付に係る負債	997百万円	761百万円
受注工事損失引当金	878百万円	22百万円
減損損失	1,425百万円	1,809百万円
繰越欠損金	1,700百万円	2,125百万円
その他	557百万円	601百万円
繰延税金資産小計	5,818百万円	5,604百万円
評価性引当額	5,818百万円	4,753百万円
繰延税金資産合計	-百万円	851百万円
<b>繰延税金負債</b>		
土地圧縮積立金	212百万円	195百万円
買換資産圧縮積立金	6百万円	4百万円
その他の有価証券評価差額金	151百万円	243百万円
退職給付に係る調整累計額	165百万円	128百万円
繰延税金負債合計	535百万円	572百万円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	535百万円	279百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産または繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	百万円	678百万円
固定負債 - 繰延税金負債	535百万円	399百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当等永久に損金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割		1.0%
評価性引当額の増減による差異		81.6%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		110.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、それぞれ増加しています。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」「機械」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種船用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,827	3,539	29,366	1,601	30,968	-	30,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	0	4	1,514	1,518	1,518	-
計	25,831	3,539	29,371	3,116	32,487	1,518	30,968
セグメント利益又は 損失( )	1,923	441	2,365	67	2,297	620	1,676
セグメント資産	18,700	6,167	24,867	700	25,567	30,519	56,087
その他の項目							
減価償却費	1,117	492	1,610	117	1,727	430	2,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415	157	573	69	643	306	950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益又は損失( )の調整額として計上している620百万円には、この予算差異を計上しております。
- (2) セグメント資産の調整額30,519百万円には余資運用資金20,235百万円(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金などの投資その他の資産3,832百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,452百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,478	4,663	30,142	1,452	31,594		31,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高		9	9	1,821	1,830	1,830	
計	25,478	4,672	30,151	3,273	33,424	1,830	31,594
セグメント利益	1,070	148	1,219	112	1,331	303	1,028
セグメント資産	18,387	3,956	22,344	880	23,224	29,181	52,406
その他の項目							
減価償却費	1,216	354	1,571	290	1,861	383	2,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453	31	484	22	507	350	857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益又は損失( )の調整額として計上している 303百万円には、この予算差異を計上しております。

(2) セグメント資産の調整額29,181百万円には余資運用資金19,773百万円(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金などの投資その他の資産3,541百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産5,866百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などでありまして。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	マーシャル諸島共和国	中米	その他	合計
11,514	10,500	8,350	603	30,968

（注）国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	5,911	船舶
LAVENDER MARITIME S.A.	5,809	船舶

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

中米	日本	アフリカ	その他	合計
11,651	9,380	6,572	3,989	31,594

（注）国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LUCRETIA SHIPPING S.A.	6,322	船舶

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	-	-	-	113	153	267

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	-	738	-	362	543	1,644

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	役員 の兼 任等	事業上の 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	柴戸隆成	-	-	当社監査役 ㈱福岡銀行 代表取締役 副頭取	直接 -	-	㈱福岡銀行は当社の借入先及び前受金返済保証先	金銭の借入	-	長期借入金	3,613
								借入金の返済 (注1)	134	短期借入金	1,740
								借入金の利払い (注1)	15	未払費用	13
								前受金返還保証	552	-	-
								前受金返還保証の保証料 (注2)	0	未払費用	0
担保提供 (注3)	5,905	-	-								

(注1)借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)前受金返還保証に係る保証料率は、市場保証料率を勘案し合理的に決定しております。

(注3)金銭の借入及び前受金返還保証に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務及び前受金返還保証の期末残高です。

(注4)㈱福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(注5)当社監査役柴戸隆成は平成25年6月25日に佐世保重工業㈱監査役を退任しました。

なお、取引金額は同年同月日までの金額を、期末残高は同年同月日現在で記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	156円41銭	159円13銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	17円75銭	0円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(百万円)	2,848	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(百万円)	2,848	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,463	160,462

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,098	25,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,098	25,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	160,463	160,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,507	15,096	22,607	31,594
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	690	1,405	739	723
当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	712	1,440	779	90
1株当たり 当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.44	8.98	4.86	0.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.44	4.54	4.12	5.42

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.namura.co.jp/jp/ir/koukoku.htm">http://www.namura.co.jp/jp/ir/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の第107回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加いたしました。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第115期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第115期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

事業年度(第115期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及びその確認書

第116期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月1日関東財務局長に提出

第116期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月4日関東財務局長に提出

第116期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 名村造船所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名村造船所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社名村造船所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 名村造船所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。